

# 事業概要 【全庁GIS基盤整備事業】

実施地域	埼玉県	事業費	55,990千円
実施主体	埼玉県、県内市町村、NPO等	人口	738万人
事業概要	<p>全庁共通のGIS基盤を整備して各課が保有するシステムやデータを順次集約し、運用管理業務の効率化を図るとともに、GIS情報を集約したポータルサイトを構築して一体的な情報発信を行う。</p> <p>また、一体的な情報発信による県民・事業者の閲覧利便性の向上や、庁内データのオープンデータ化によるデータ活用の促進を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【全庁GISシステム】 GISデータを集約、一元管理し、県民・事業者に向けて集約した情報を発信する。 (発信するデータの例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 土木系インフラデータ</li> <li>• 3D都市モデル</li> <li>• 下水道管路施設</li> <li>• 孤独・孤立対策</li> <li>• バリアフリーマップ</li> <li>• 埼玉県プラチナ・サポート・ショップ</li> <li>• AED設置場所</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①全庁GIS基盤に統合する業務数</li> <li>②全庁GIS基盤へのアクセス数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①全庁GIS基盤の満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【LINE公式アカウント情報配信システム構築・運用】

実施地域	埼玉県さいたま市	事業費	3,848千円
実施主体	埼玉県さいたま市	人口	1,339,375人
事業概要	<p>平成29年1月にさいたま市LINE公式アカウントを開設し、これまで市政情報を登録者全員に一斉配信を行っている。今回、公式アカウント機能拡張に伴い、必要な方に必要な情報が届くようセグメント配信を実施するほか、リッチメニューを拡大し、市民が求める情報をより入手しやすくすることで、市民満足度の向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【セグメントによるプッシュ型情報配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康</li> <li>子育て</li> <li>イベント</li> <li>観光</li> <li>食・グルメ</li> <li>新型コロナ関係</li> <li>市報・テレビ広報番組 他</li> </ul> <p>【リッチメニューの拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6分野から15分野以上に拡大</li> </ul>	<p>さいたま市</p> <p>セグメント配信</p> <p>子育て情報</p> <p>イベント情報</p> <p>健康情報</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①サービス利用（友だち登録）者数</li> <li>②セグメント配信数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①必要としている市政情報を得ることができていると思う市民の割合</li> </ul>	

## 事業概要 【情報発信ポータルサイト構築事業】

実施地域	埼玉県川口市	事業費	45,000千円
実施主体	埼玉県川口市	人口	604,966人（R4.12.1現在）
事業概要	本市の歴史、文化、産業の紹介や安全、安心な子育てに適した都市など、本市のイメージを、地域の業者と共同で魅力的に発信するシティプロモーションを実施することで、市内在住者のシビックプライドの醸成と、市外在住者に対する本市の知名度向上などを目的とした業務委託の実施。		
具体サービス	<p>市内業者の情報及び行政情報を掲載し、市内外在住者に対して、本市の有益な情報を一元的に提供することができる媒体を構築することで、官民共同で情報発信を行うことができるポータルサイトを作成する。</p> <p>初年度においては、構築・運営にかかわる費用を市が負担するが、広告掲載業者から委託業者が広告収入を得ることで受注業者が自主的な運営を可能とするスキームの構築を目指す。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ポータルサイト広告掲載業者数</p> <p>②ポータルサイトアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケートによる満足度の向上</p> <p>②参加業者の利用満足度の向上</p>	

## 事業概要 【災害情報配信サービス事業】

実施地域	埼玉県川口市	事業費	1,901千円
実施主体	埼玉県川口市	人口	604,966人 (R4.12.1現在)
事業概要	主に視覚や聴覚に障がいのあるかた等を対象として、市から発令する避難情報を自動的に電話やFAXで伝達するサービスを導入するもの。		
具体サービス	<p>避難情報について、従前までは防災行政無線・メール等を主な情報伝達手段であるなかで、視覚や聴覚に障がいのあるかた等への情報伝達が課題となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、自動架電及びFAX送信機能を有するサービスを導入することで、より確実な情報伝達を図るもの。</p>	<p>川口市</p> <p>防災行政無線</p> <p>緊急速報メール</p> <p>自動音声架電</p> <p>FAX</p> <p>避難情報発令！</p> <p>本サービス導入により追加</p> <p>市民</p> <p>視覚・聴覚に障害のあるかた等</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①サービス登録者数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民意識調査における防災施策に係る満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>	

## 事業概要 【DXデジタル人材育成事業】

実施地域	埼玉県川口市	事業費	2,173千円
実施主体	埼玉県川口市、業務委託会社	人口	604,966人 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>市内事業所の経営者又は個人（個人事業主、起業を目指す方、求職者等）のデジタル人材の育成を目的とし、期間内で無料で受けられるオンライン講座(デジタル化・業務改善など、目的にあった講座)を提供する。様々な動画コンテンツから、自分が学びたいことをいつでもどこでも学ぶことができ、オンラインを使った最先端かつ実践的な学びが可能となる。</p>		
<p>【動画学習プラットフォームによる無料オンライン講座】</p> <p>ビジネスシーンに応じた動画コンテンツをPC,スマホ、アプリから利用することができ、個々のレベル（知識・技能）に合わせた効率的な学習が可能となる。          ※市とサービス提供事業者との間で50アカウント分の契約を締結。アカウントは、前期と後期で利用者を分け、計100人の利用を想定。</p>			
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン講座利用者数          ②オンライン講座の学習時間          ③求職中の方の利用者数(起業を目指す方含む)</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度          ②学習内容の理解度          ③就職・創業に結びついた利用者数</p>		





## 事業概要 【川口市映像通報システム事業】

実施地域	埼玉県川口市	事業費	176千円
実施主体	埼玉県川口市	人口	604,966人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>通報者のスマートフォン等でビデオ通話を行うことにより、災害現場の状況を把握することや、動画を活用した口頭指導等ができる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【映像通報システム（Live119）】          通報者にLive119用のURLをSMS（ショートメッセージサービス）で配信し、通報者と消防局との映像コミュニケーションを実現する。</p> <p>The diagram illustrates the system flow. At the bottom, a smartphone icon represents the 'Disaster Site Reporter' (災害現場 通報者). An arrow labeled '①119番通報' (119 call) points to the 'Command Center' (指令管制室). Inside the Command Center, a box labeled '(通信指令台) ②発信者番号確認' (Communication Command Center: 2. Sender Number Confirmation) is connected to another box '(LIVE119管理端末) ③通報URL発行 ④映像呼の操作' (LIVE119 Management Terminal: 3. Notification URL Issuance, 4. Video Call Operation). A 'SMS Service' (SMS サービス) cloud connects the Command Center to the 'LIVE119 DC' (Data Center). An arrow labeled 'ワンタイムURL (SMS)' (One-time URL (SMS)) points from the DC to the smartphone. Another arrow labeled '映像コミュニケーション' (Video Communication) points from the smartphone to the Command Center. A laptop icon on the right represents the 'Disaster Site' (災害現場) where the video call is conducted.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①映像通報システム用SMS配信回数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①災害現場映像取得回数</li> <li>②動画を活用した口頭指導実施回数</li> <li>③市民意識調査における防災施策に係る満足度</li> </ul>		

## 事業概要 【介護認定業務DX化事業】

実施地域	埼玉県所沢市	事業費	8,311千円
実施主体	埼玉県所沢市	人口	344,082人
事業概要	<p>介護保険の認定業務において、タブレット端末や認定調査支援システムを導入し、認定業務の効率化、ペーパーレス化を図る。高齢化に伴い申請者数が増加する中で、調査員人材や事務スペースの確保が大きな課題であり、結果判定までの期間が延びれば市民生活への影響が懸念される。デジタル技術の活用で調査の在り方を変え、問題の打開を図りたい。</p>		
具体サービス	<p>【タブレットや専用システムを活用した認定調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイル機器やシステムを活用し、スムーズかつ効率的な訪問調査を行う。</li> <li>・システム上のチェック機能を活用し、調査票上のミスや記入漏れを防ぐ。</li> <li>・現地や出先での調査票作成や、下書きの廃止により時間と紙の無駄を削減する。</li> <li>・介護保険システムとの連携により事務処理のスピードアップを図り、結果判定までの時間短縮を図る。</li> </ul>	 <p>The illustration shows a caregiver in a yellow shirt kneeling on a green mat, using a tablet computer. Two elderly residents, a man and a woman, are sitting on a white sofa. A speech bubble above the caregiver shows a close-up of the tablet screen displaying a form with blue buttons. The background is a light, textured grey.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 調査員 1 名あたりの年間調査件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 認定結果確定までの所要日数</li> <li>② 調査 1 件あたりのコスト（人件費）</li> <li>③</li> </ol>	

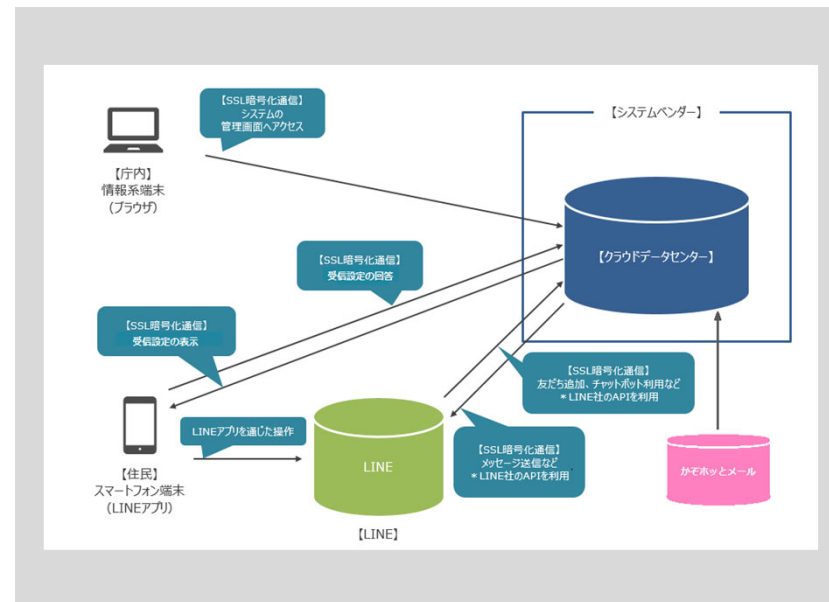
## 事業概要 【支払手続におけるキャッシュレス化】

実施地域	埼玉県加須市	事業費	7,981千円
実施主体	埼玉県加須市	人口	112,191人
事業概要	<p>本市における窓口での支払いについては、未だ現金のみの取り扱いとなっている。          そのため、利用頻度が高く、支払件数の多い証明書発行等手数料の支払いについて、窓口払いのキャッシュレス化及びオンライン手続における電子申請サービスへの決済機能の追加により、支払方法の多様化を図ることで、市民の利便性と行政サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【窓口払いのキャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済端末の導入</li> <li>・POSシステムの導入</li> </ul> <p>【オンライン手続におけるキャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請サービスへのオンライン決済機能の追加</li> </ul>	<p>窓口払い</p>   <p>オンライン手続の支払い</p>  	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口払いにおけるキャッシュレス決済の利用件数</li> <li>②オンライン手続におけるキャッシュレス決済の利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①キャッシュレス決済利用に係る満足度</li> </ol>	

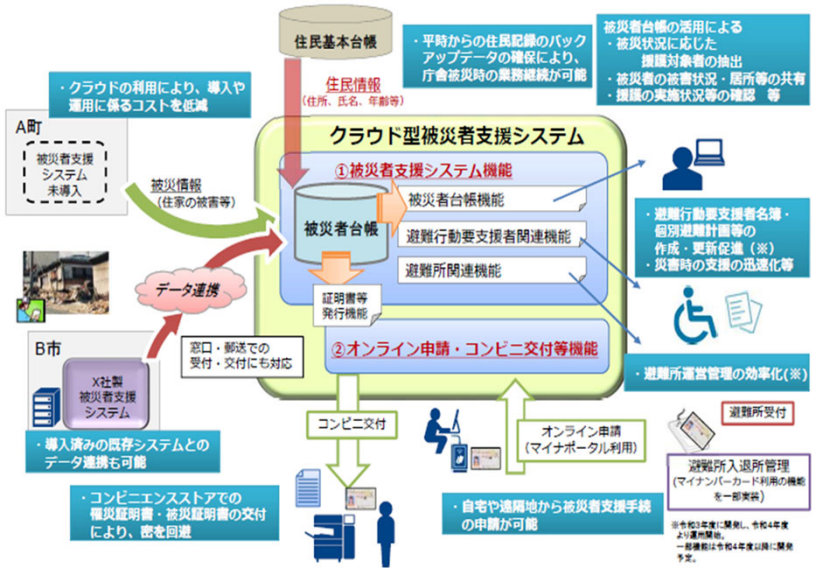


## 事業概要 【LINE公式アカウント運用システム導入】

実施地域	埼玉県加須市	事業費	1,672千円
実施主体	埼玉県加須市	人口	112,191人
事業概要	<p>平成29年3月から利用している加須市オリジナルのスマートフォン用アプリ「かぞっぷ」が、令和5年5月以降Googleプレイ上において新規ダウンロードできなくなることから、市民等利用者へのサービスの維持向上を図るため、代替えとして当該ツールの必要な機能等に移行し、LINEを活用した運用にシフトするためのシステム導入を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【セグメント配信機能の追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登録者が回答した受信設定情報を基に、ターゲットグループごとにメッセージを配信するセグメント配信機能を追加する。</li> <li>既存のアプリ「かぞっぷ」の機能として、ごみ収集日のリマインド配信及び子どもの年齢に応じたフォロー配信機能に移行する。</li> </ul> <p>【リッチメニューの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最大12マス×3タブまでタップ領域を拡充し、コンテンツ誘導の新たな手段とする。</li> </ul> <p>【メール配信サービスとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存のメール配信サービス「かぞっとメール」の配信内容をLINEにも自動送信できるよう連携する。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINEの登録者数</li> <li>②LINEのセグメント配信登録者数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINE登録者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	



# 事業概要 【被災者支援システム導入】

実施地域	埼玉県加須市全地区	事業費	1,739千円
実施主体	埼玉県加須市	人口	112,191人
事業概要	「被災者支援システム」を導入し、平時から復旧期までの被災者支援事業の迅速化・効率化に寄与する被災者支援システムを導入する。		
<p>具体サービス</p>	<p>①被災者台帳機能 被災者や世帯の属性、被害、援護の状況等を管理</p> <p>②避難行動要支援者関連機能 避難行動要支援者名簿から個別避難計画を作成</p> <p>③避難所関連機能 避難所設置情報の管理、避難者名簿作成、住民等の入退所管理</p> <p>④オンライン申請・コンビニ交付等機能 マイナンバーカードを活用した各種被災者支援手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナポータルを利用したオンライン申請</li> <li>・罹災証明書等のコンビニ交付</li> </ul>	 <p>クラウド型被災者支援システム機能図</p> <p>住民基本台帳 (住所、氏名、年齢等) から住民情報を取得し、平時からの住民記録のバックアップデータの確保により、庁舎被災時の業務継続が可能。</p> <p>被災者台帳の活用による被災状況に応じた援護対象者の抽出、被災者の被害状況・居所等の共有、援護の実施状況等の確認等。</p> <p>クラウドの利用により、導入や運用に係るコストを低減。</p> <p>A町: 被災者支援システム未導入 (被災情報: 住家の被害等)</p> <p>B市: X社製被災者支援システム (導入済みの既存システムとのデータ連携も可能)</p> <p>クラウド型被災者支援システム機能:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①被災者支援システム機能: 被災者台帳機能、避難行動要支援者関連機能、避難所関連機能</li> <li>②オンライン申請・コンビニ交付等機能: 証明書等発行機能</li> </ul> <p>避難行動要支援者名簿・個別避難計画等の作成・更新促進 (※)、災害時の支援の迅速化等。</p> <p>避難所運営管理の効率化 (※)。</p> <p>コンビニ交付: 窓口・郵送での受付・交付にも対応。</p> <p>オンライン申請 (マイナポータル利用): 自宅や遠隔地から被災者支援手続きの申請が可能。</p> <p>マイナポータル: 避難所入退所管理 (マイナンバーカード利用の機能を一部実装)。</p> <p>※令和3年度に開始し、令和4年度より運用開始。一部機能は令和4年度以降に開始予定。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①個別避難計画作成数</li> <li>②避難援助者の登録率</li> <li>③</li> </ul>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①罹災証明書発行時に係る満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>	

## 事業概要 【音声分析・モニタリングシステム導入事業】

実施地域	埼玉県本庄市	事業費	5,080千円								
実施主体	埼玉県本庄市	人口	77,575人								
事業概要	<p>本市において発生した5歳児虐待死の事案を受け、子ども家庭支援及び児童虐待防止に対するこれまで以上の取り組みが求められています。そこで、AIを活用した音声分析・モニタリングシステムを導入することにより、相談対応の効率化、正確な情報共有の体制を整えます。また、モニタリングにより職員間の連携を促進することで相談の質を高め、児童虐待の防止を図ります。</p>										
具体サービス	<p><b>音声分析機能</b> 電話相談等において、AIを活用した音声認識により通話音声をリアルタイムにテキスト変換して記録します。テキスト化により通話中に発せられた虐待事例に頻出するキーワード等を分析することが可能となります。</p> <p><b>モニタリング機能</b> 電話相談等において、要注意としているキーワードが発せられた場合に、システムから注意喚起を行います。また、重大事案に関しては別端末から通話ログのモニタリングを行うことができます。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機能名</th> <th>機能概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会話の自動テキスト化機能</td> <td>相談時の音声情報をリアルタイムにテキスト化する。</td> </tr> <tr> <td>職員支援ガイダンス表示機能</td> <td>相談者の状況に応じた福祉サービス等の情報やヒアリングすべき内容をシステム画面上にガイダンス表示する。</td> </tr> <tr> <td>相談内容のモニタリング機能</td> <td>相談時に要注意としているキーワードが検出された場合にシステムから注意喚起を表示する。また、重大事案に関しては別端末から通話ログのモニタリングとフォローが可能となる。</td> </tr> </tbody> </table>		機能名	機能概要	会話の自動テキスト化機能	相談時の音声情報をリアルタイムにテキスト化する。	職員支援ガイダンス表示機能	相談者の状況に応じた福祉サービス等の情報やヒアリングすべき内容をシステム画面上にガイダンス表示する。	相談内容のモニタリング機能	相談時に要注意としているキーワードが検出された場合にシステムから注意喚起を表示する。また、重大事案に関しては別端末から通話ログのモニタリングとフォローが可能となる。
機能名	機能概要										
会話の自動テキスト化機能	相談時の音声情報をリアルタイムにテキスト化する。										
職員支援ガイダンス表示機能	相談者の状況に応じた福祉サービス等の情報やヒアリングすべき内容をシステム画面上にガイダンス表示する。										
相談内容のモニタリング機能	相談時に要注意としているキーワードが検出された場合にシステムから注意喚起を表示する。また、重大事案に関しては別端末から通話ログのモニタリングとフォローが可能となる。										
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①音声分析・モニタリングシステムを相談に用いた件数 ②本庄市要保護児童対策地域協議会開催件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童虐待重大事案の発生件数 ②音声分析・モニタリングシステムにより削減できた作業時間</p>									

## 事業概要 【書かない窓口推進事業】

実施地域	埼玉県春日部市	事業費	43,450千円（200,000千円以内）
実施主体	埼玉県春日部市	人口	231,876人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>【書かない窓口の導入】</p> <p>市民が住民異動などの手続きの際に、申請書記入の負荷を軽減し住民満足度の向上につなげるため、市民課において書かない窓口を導入するものです。また、従来手間がかかっていた手書き文字の判読と、記入漏れや書き間違いなどによる補記の手間が軽減されることで職員の業務の効率化を図るものです。</p>		
具体サービス	<p>【窓口支援システムの導入（書かない窓口）】 （住民サービスの向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民課手続きにおいて申請書の記入が不要</li> <li>行政手続きにかかる時間が減少</li> </ul> <p>（職員の業務効率化）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新本庁舎移転（令和6年1月）のタイミングで書かない窓口を導入し、市民課業務のBPRを実施し業務の効率化を図る</li> <li>申請書不備の減少による確認時間、修正時間の減</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>書かない窓口対応手続き数</li> <li>窓口支援システムの利用者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>書かない窓口導入における行政手続きの短縮時間</li> <li>市民意識調査における窓口サービス住民満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【AI多言語音声翻訳推進事業】

実施地域	埼玉県春日部市	事業費	857千円（200,000千円以内）
実施主体	埼玉県春日部市	人口	231,876人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>【AI多言語音声翻訳タブレットの導入】</p> <p>多国籍の外国人、手話が必要な方、音声筆談等の窓口対応の際、相手の要望を深く理解して複雑な制度や申請等の説明を正確に行うために、高性能のAI多言語音声翻訳タブレットを導入するもの。意思疎通不足によるトラブルを回避し対象者の心理的負担を軽減して、窓口業務における住民サービスの向上を図り、また、手続きに要する時間の短縮や職員の負担の軽減により業務効率化を実現する。</p>		
<p>【AI多言語音声翻訳タブレット】</p> <p>①住民サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI多言語機械通訳</li> <li>・三者間ビデオ通訳（多言語、手話）</li> <li>・AI音声筆談</li> <li>・やさしい日本語（簡単な表現に変換）</li> </ul> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意思を正確に伝え、的確な説明を受けることができ、心理的負担が減る。</li> <li>・誰もが平等に住民サービスを受けることができる。</li> </ul> <p>②職員の業務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入前と比較し、対応人数、対応時間が減る</li> <li>・高機能な翻訳で、短時間で正確に説明できる</li> </ul>		<p>AIによる「スピーディー」な対応</p> <p>機械通訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 簡単な手続きのご対応</li> <li>■ 書類や制度などのご説明対応</li> </ul> <p>音声筆談も可能</p>	<p>通訳者による「正確」な対応</p> <p>ビデオ通訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 心理面で配慮が必要なご対応</li> <li>■ トラブルへのご対応</li> </ul> <p>手話通訳に対応</p> <p>やさしい日本語の辞書機能は、職員にとっても便利な機能</p>
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AI多言語音声翻訳タブレットの利用者数</p> <p>②翻訳または通訳した会話の文の数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①職員単独で対応した件数の割合</p> <p>②窓口における説明に対する理解度</p>	

## 事業概要 【学力向上支援事業（学力データの分析とデジタルドリルの活用）】

実施地域	埼玉県鴻巣市	事業費	7,500千円
実施主体	埼玉県鴻巣市	人口	117,660人
事業概要	<p>学習者用端末の効果的な活用を推進するため、小学4～6年生については、学力調査を実施し、WEB分析システムによる児童の学力のデータ化及び成績に合わせた苦手克服カリキュラムの自動生成により、児童の状況に応じた学習を提供する。また、小学1～3年生については、一人一人の認知特性と読み書きスキルを把握し、それぞれの特性に合わせた学習を提供するドリルソフトを導入し、学力の底上げを行い、高学年への学習につなげていく。</p>		
具体サービス	<p>①総合学力調査（4～6年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童一人一人の振り返りや復習につなげることができる個人帳票の作成</li> <li>・WEB分析システムでの学力データの分析・蓄積</li> <li>・既存導入ドリルとの連携による苦手克服プログラムの自動生成</li> </ul> <p>②個別最適な学びを提供するデジタルドリル（1～3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知特性・読み書きスキルのチェックテストで児童一人一人の特性を把握（視覚優位・聴覚優位の判別等）</li> <li>・特性に合わせたレッスンの自動提案</li> <li>・児童の学習状況の可視化</li> </ul>	<div style="text-align: center;"> <p><b>子ども</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>1～3年生</p> <p>認知特性・読み書きチェック</p> <p>↓</p> <p>個別最適化されたレッスン</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>4～6年生</p> <p>総合学力調査の実施</p> <p>↓</p> <p>苦手克服カリキュラム</p> </div> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>学校</b></p> <p>WEB分析システムで学力データの分析・蓄積</p> <p>↓</p> <p>データ分析研修会の実施</p> <p>↓</p> <p>教員の指導改善施策強化</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>政策</b></p> <p>デジタル技術を活用し、児童の学力・意識や教育プログラムの効果を可視化</p> <p>↓</p> <p>より質の高い教育施策を展開</p> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①総合学力調査により生成された苦手克服カリキュラムに取り組んだ児童の割合</p> <p>②ドリルソフトの起動率（1週間あたり）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①埼玉県学力・学習状況調査（国語・算数）で前年度より学力が伸びた児童の割合</p> <p>②埼玉県学力・学習状況調査の正答率が県平均を上回った学校数の割合</p> <p>③アンケート評価（ポジティブな回答率）</p>	

# 事業概要 【浸水・冠水被害の低減に向けた一般下水道台帳GIS登載事業】

実施地域	埼玉県鴻巣市	事業費	106,777千円
実施主体	埼玉県鴻巣市	人口	117,660人
事業概要	<p>GIS（地理情報システム）により、一般下水道等のインフラ情報を一元的かつリアルタイムで管理し、被災予測や道路冠水等につながる情報について、住民や事業者がいつでもどこでも閲覧が可能となるサービスを提供することで、地域の安全・安心なくらしの実現を目指す。また、改善する必要のある箇所が客観的なデータとして可視化されることで、更新や修繕、点検調査等の効率的・効果的なマネジメントサイクルを確立する。</p>		
具体サービス	<p><b>【台帳の電子データ化】</b> 一般下水道の現状把握のための調査を実施し、その情報を台帳として電子データ化する。</p> <p><b>【公開型GISシステム】</b> 埋設されている管路の管種・管径や道路の埋設位置・埋設深さなどの一般下水道の情報や道路冠水等につながる情報をGISに掲載し、市民や事業者へのオープンデータ化する。</p>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①窓口閲覧希望者 ②一般下水道GISデータの閲覧者数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①一般下水道による道路冠水件数 ②一般下水道改修についての市民等からの要望件数 ③GISでの公開情報の満足度</p>	

## 事業概要 【収納窓口サービス向上事業】

実施地域	埼玉県深谷市	事業費	13,700千円
実施主体	埼玉県深谷市	人口	141,830人
事業概要	<p>セルフ型税公金収納機の導入により、市役所窓口における税金・料金の支払手続きに係るお客様の滞在時間を縮減するとともに、相談業務の充実を図るため、領収済通知書のイメージ化サービスを活用し全歳入をデータ化しバックオフィス業務を効率化することで窓口相談業務の質の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【セルフ型税公金収納機】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>税金料金の納付書支払いをセルフ方式で自動受付</li> <li>収納情報をデータ化し、業務システム用にCSVデータを作成</li> </ul> <p>【領収済通知イメージ化サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>領収済通知書をイメージ化</li> <li>検索キー情報を付加</li> <li>LGWAN-ASPでデータ提供</li> <li>原本は領収済通知イメージ化サービス事業者の倉庫で保管</li> </ul>	<p>※次ページ、サービスイメージ図参照</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①セルフ型税公金収納の件数</li> <li>②窓口での苦情の数</li> <li>③行政手続きに係る利用者の滞在時間の削減</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①セルフ型税公金収納の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	



# 事業概要 【収納窓口サービス向上事業】

## サービスイメージ図

【収納機 利用可能時間】

**本庁舎**

月～金8:30～17:15(木のみ19:15)

毎月第1日曜日9:00-16:00

**行政サービスセンター（キララ上柴）**

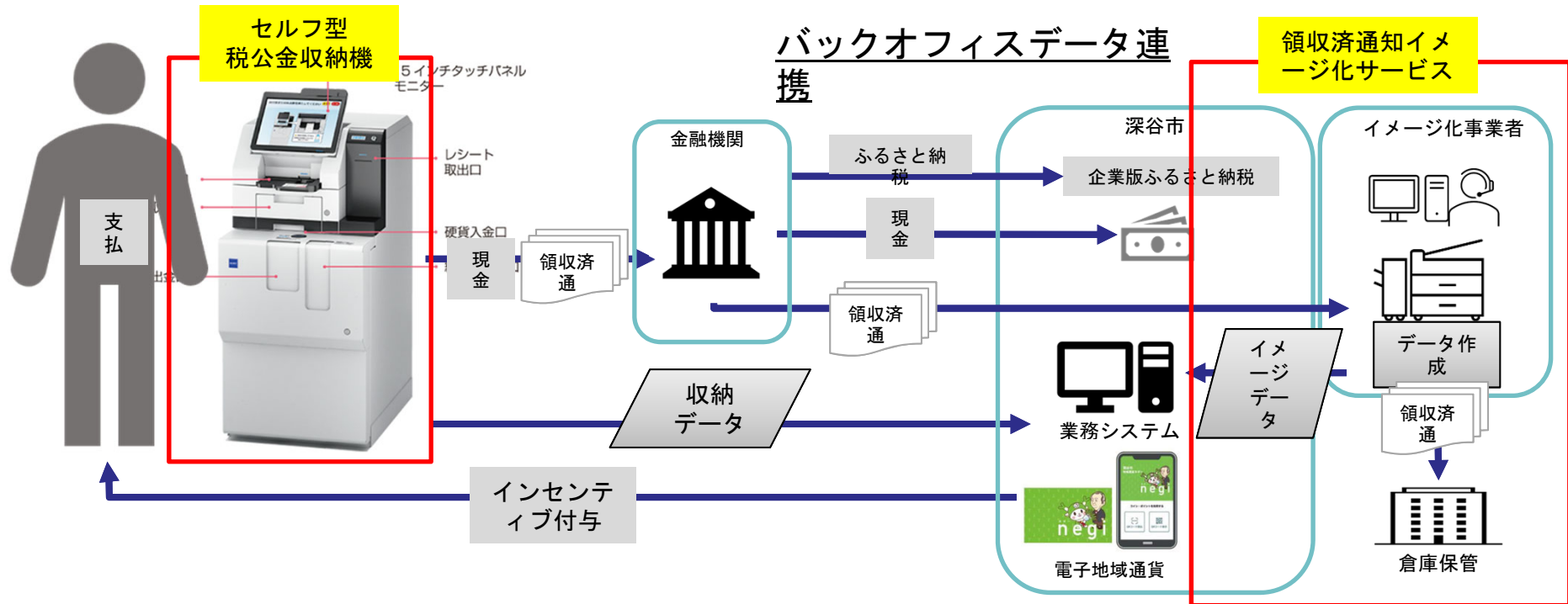
毎日9:00～17:00

年末年始・臨時休館日除く

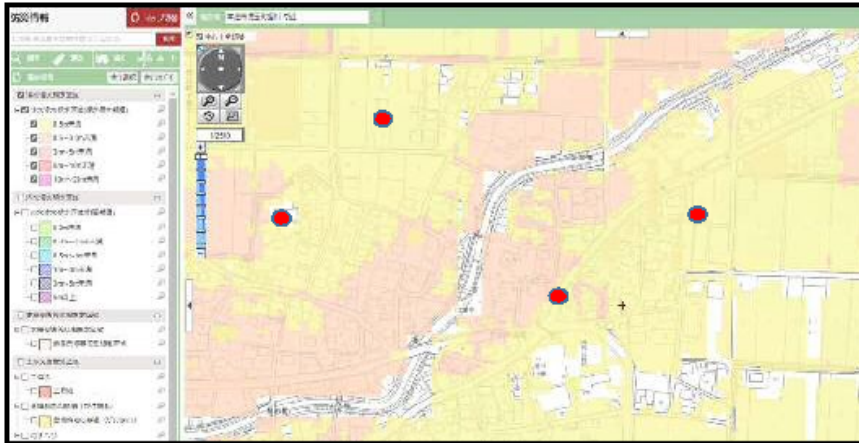
**取り扱い科目**

税・後期高齢者医療・保育料・水道


### 窓口相談業務の質の向上



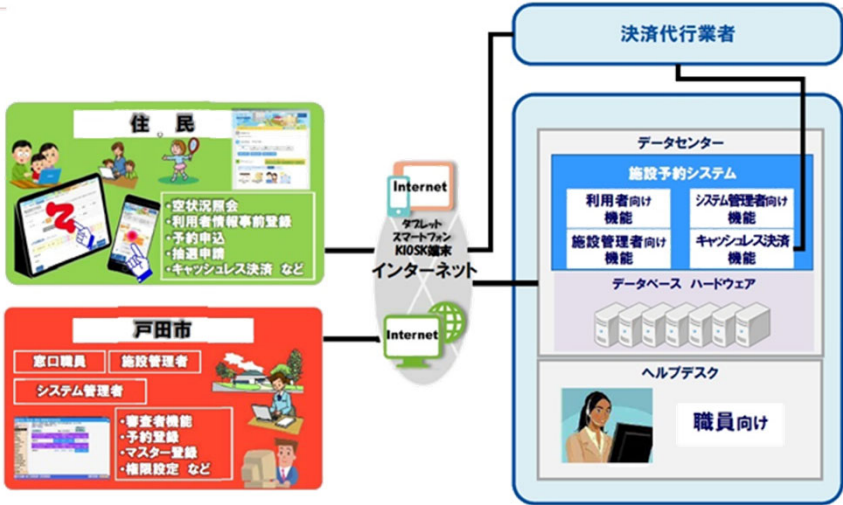
## 事業概要 【GISを活用したハザードマップのデジタル化】

実施地域	埼玉県越谷市	事業費	2,406千円
実施主体	埼玉県越谷市	人口	344,080人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	<p>まるごとまちごとハザードマップを担当課独自のサイトで公開している。その他の市のマップについてはGISを活用し、住民に向けて様々な情報発信をしているところではあり、一元集約ができていない。</p> <p>一元集約されたGISのなかにまるごとまちごとハザードマップ及び関連する浸水想定区域図を取り組むことにより、住民にきめ細かい情報を発信することができ、防災情報の知識の普及・浸透等につながるができる。</p>		
具体サービス	<p>【統合型地理情報システム (GIS)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• まるごとまちごとハザードマップの実装</li> <li>• 上記ハザードマップに関連する浸水想定区域図の実装</li> </ul>	 <p>GISを活用したまるごとまちごとハザードマップのイメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「こしがや住まいるマップ」(GIS) のアクセス数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「こしがや住まいるマップ」(GIS) 閲覧者からの要望・問合せ件数</li> <li>②まるごとまちごとハザードマップに対する住民の満足度</li> <li>③</li> </ol>	




## 事業概要 【窓口手続きのキャッシュレス化】

実施地域	埼玉県越谷市	事業費	8,970千円
実施主体	埼玉県越谷市	人口	344,080人（令和4年12月1日現在）
事業概要	<p>窓口収納をキャッシュレス化して市民サービスの向上を図り、併せてPOSシステムを導入することで市役所側での業務効率化を図ることを目的とする。また、セミセルフレジを導入することによりコロナ対策としての非接触環境を構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【セミセルフレジ・キャッシュレス端末の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を行うことが可能なセミセルフレジ又はキャッシュレス端末を窓口を設置する。ディスプレイ又は端末を市民側に設置することで非接触型の決済となり、昨今のコロナ対策にも繋がる。</li> </ul> <p>【POSシステムの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・POSシステムが搭載されたセミセルフレジ又はキャッシュレス端末を利用するため、POS用タブレットが不要で、1台で会計から決済まで完結する。また、クラウドシステムから多種多様な帳票を抽出でき、職員の集計業務の効率化を実現する。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口のキャッシュレス比率</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①キャッシュレス決済利用者の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【公共施設DX推進事業】

実施地域	埼玉県戸田市	事業費	55,351千円
実施主体	埼玉県戸田市	人口	141,324人
事業概要	<p>公民館及びスポーツ施設等のオンライン予約、オンライン決済、オンライン利用者登録、スマホによる利用者証の提示を可能とするとともに、公共施設の使用料・利用料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、公共施設の利便性を向上する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>公民館及びスポーツ施設等のオンライン予約拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用登録のオンライン申請</li> <li>・ 利用者証のスマートフォンで提示</li> <li>・ 予約システムのスマートフォンへの対応（レスポンスデザイン）</li> <li>・ オンライン払いによるキャッシュレス決済の導入（クレジットカード）</li> <li>・ 公共施設使用料（利用料）のキャッシュレス決済の導入（QRコード、電子マネー、クレジットカード）</li> </ul>	 <p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, '住民' (Residents) use tablets and smartphones for services like '空状況照会' (Check availability), '利用者情報事前登録' (Pre-registration of user information), '予約申込' (Reservation application), and 'キャッシュレス決済' (Cashless payment). Below them, '戸田市' (City of Yokohama) staff, including '窓口職員' (Front desk staff), '施設管理者' (Facility manager), and 'システム管理者' (System administrator), use computers for tasks like '審査機能' (Review function), '予約登録' (Reservation registration), 'マスター登録' (Master registration), and '権限設定' (Permission setting). On the right, '決済代行業者' (Payment agent) is connected to a 'データセンター' (Data center) which houses the '施設予約システム' (Facility reservation system). This system includes '利用者向け機能' (User-facing functions) and '施設管理者向け機能' (Facility manager-facing functions) for both '利用' (Usage) and '決済' (Payment). The system also includes 'データベース' (Database) and 'ハードウェア' (Hardware). A 'ヘルプデスク' (Help desk) is provided for '職員向け' (Staff-facing) support. All components are connected via 'インターネット' (Internet) and 'インターネット' (Internet).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 予約システムの利用率</li> <li>② キャッシュレス決済の利用率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 予約システムの満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【図書館デジタル化推進事業】

実施地域	埼玉県戸田市	事業費	4,866千円
実施主体	埼玉県戸田市	人口	141,324人 (R5.1.1)
事業概要	<p>マイナンバーカードを図書館カードと紐づけし、マイナンバーカードでの図書館資料の貸出を行うほか、図書館カード有効期限を自動更新をすることでマイナンバーカードの利用価値を高める。そのほか、利用者の利便性向上策として、オンラインでのリクエスト受付、貸出券のスマホ表示の各機能を追加する。</p>		
具体サービス	<p>【マイナンバーカードの図書館カード化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイナンバーカードで貸出ができる</li> <li>・ JPKI有効性確認機能を利用し、図書館カードの有効期限を自動更新する。</li> </ul> <p>【オンラインでのリクエスト受付】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パソコンやスマホから図書館ホームページを通じて所蔵のない本のリクエストを受付する。</li> </ul> <p>【図書館カードのスマホ表示】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマートフォンの画面上に図書館カードのバーコードを表示させる。</li> </ul>	<p><b>マイナンバーカードの図書館カード化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイナンバーカードで本が借りられる</li> <li>・ JPKIの情報を元に登録情報の変更の有無を確認し、有効期間を自動更新する</li> </ul> 	<p><b>オンラインでのリクエスト受付</b></p> <p>来館不要でパソコンやスマホから図書館に無い本のリクエストができる</p>  <p><b>図書館カードのスマホ表示</b></p> <p>スマホがあれば貸出券を持ち歩かなくても提示可能</p> 
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①マイナンバーカードと図書館カードの紐づけを行った利用者数</li> <li>②オンラインでのリクエスト受付件数</li> <li>③図書館カード忘れ件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①貸出点数</li> <li>②予約・リクエストサービスの満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素型ライフスタイル促進事業】

実施地域	埼玉県入間市	事業費	25,850千円
実施主体	埼玉県入間市、株式会社CUVEYES等	人口	145,847人
事業概要	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素型ライフスタイルへ自然と転換できる行動変容アプリを活用し、脱炭素と健康増進を促して、地域の商店を巻き込むことで地域活性化を図る。 実証の結果で得られた人流データを活用し、観光や交通などの新たな政策の立案に活かすことで、デジタルを活用した郊外型のWell-beingなまちづくりを実現する。		
具体サービス	<p>【脱炭素型ライフスタイル促進サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人の移動をトラッキングした上で、本来乗り物に乗って移動すべき距離間を歩行または自転車で移動した場合、乗り物によるCO2の排出を抑制できたとして「脱炭素量」としてスコア化するアプリを活用。</li> <li>脱炭素活動にはポイントが計上され、地域の商店や商業施設から提供される特典との交換が可能となるよう、アプリ内に入間市コミュニティを開設。</li> <li>市と関係団体が連携し、地域の商店や市内商業施設の参画を拡大させるとともに、市報やプレスで市民へアプローチし、双方のマッチングを推進。</li> <li>ライフスタイル分野の脱炭素、地域経済の活性化、市民の健康増進を促進する。</li> </ul>	<p>市内商店・商業施設 特典の提供 集客向上</p> <p>参加 健康増進 市民</p> <p>サステナブルウォーク「いるまいる」</p> <p>SDGs未来都市 入間市 Well-being City いるま ～健康と幸せを実感できる未来共創都市～</p> <p>ライフスタイル分野の脱炭素</p> <p>01 歩数 1202歩 距離 1.6km カロリー 71.96kcal</p> <p>02 脱炭素ポイント ジュエル</p> <p>03 貯まったポイントを特典と交換</p> <p>徒歩・ランニング・自転車による運動量を計測</p> <p>運動量を脱炭素ポイントに換算</p> <p>雨量 3.6mm カロリー 271.96kcal</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①行動変容アプリのダウンロード累計件数</li> <li>②入間市コミュニティへの累計参加件数</li> <li>③協賛店舗によるリワード件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①事業実施による脱炭素量</li> <li>②アプリの利用者満足度</li> <li>③アプリ利用者のひと月あたり合計歩数の平均値</li> </ol>	

## 事業概要 【LINEを用いた対話型申請・予約サービス】


実施地域	埼玉県入間市	事業費	2,803千円
実施主体	埼玉県入間市	人口	145,847人
事業概要	<p>入間市のどこに住んでいても等しく必要な手続きをすべての住民が行えるようにするため、LINEやパソコンによるオンライン手続きの拡充を図ることで、何時でも、何処にいても、オンライン申請やオンライン決済などが可能な、来なくて済む市役所の実現を目指します。また、マイナンバーカードを用いた公的個人認証の実装を行います。あわせて、各課で運用しているアプリの一元化を行い、市民の利便性の向上を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEを用いた対話型申請・予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民票・各種証明書のオンライン申請</li> <li>・ 施設やサービスのオンライン予約</li> <li>・ 粗大ごみ回収のオンライン予約、オンライン決済</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①入間市公式LINEアカウントの友だち数</li> <li>②LINEシステム導入課での申請・予約回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民アンケートによるLINEシステム満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【ICT技術を活用した地図情報公開サービス事業】

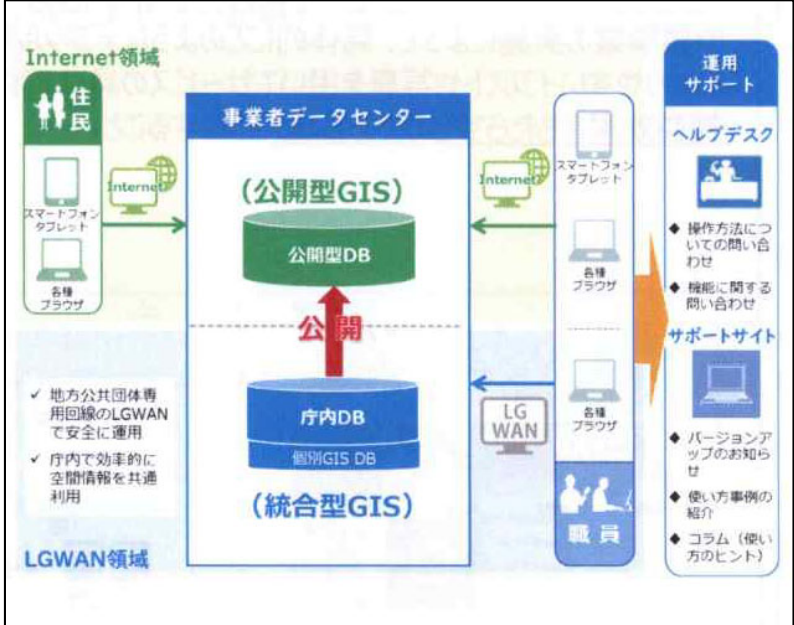
実施地域	埼玉県朝霞市	事業費	70,000千円
実施主体	埼玉県朝霞市、GIS構築・運用事業者	人口	144,156人
事業概要	<p>現在アナログ管理されている都市計画情報や道路台帳図等をデジタル化し、市全域を対象としたベースレジストリの基盤となる共通基盤データを作成する。また、災害リスク情報等と併せて一元的に管理し、オープンデータ化することで、市民・事業者等がデータ利活用しやすい環境を整備するとともに、窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会等の利用者負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【統合型GISの構築】 地域データ共通プラットフォーム構築 主な対象地図情報データ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画情報</li> <li>道路台帳図</li> <li>ハザードマップ等 (各種行政情報の一元管理)</li> </ul> <p>【公開型GISの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公開型GISによるホームページ公開</li> <li>都市計画情報、道路台帳図等の情報掲載 (問合せ時間や来庁機会の負担軽減)</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISにおいて公開した地図情報データ数</li> <li>公開型GISの閲覧件数</li> <li></li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISの利用者満足度（利用者アンケート）</li> <li>地図情報に係る窓口等対応件数</li> <li></li> </ol>	



## 事業概要 【市公式ホームページリニューアル事業】

実施地域	埼玉県新座市	事業費	35,000千円
実施主体	埼玉県新座市	人口	166,108人
事業概要	<p>「DXの推進により誰もが便利で生活の豊かさを実感できるまち 新座」を掲げ、市民サービスの向上を目指す中で、「暮らしのDX」「行政のDX」の推進において市民への情報発信の基盤である市公式ホームページの機能を強化し、市民の利便性を向上させます。</p>		
具体サービス	<p>ホームページコンテンツマネジメントシステム（CMS）の再構築による市公式ホームページリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が知りたい情報へのアクセス性向上</li> <li>・市が知らせたい情報や市の魅力の効果的発信</li> <li>・多様な利用者に対するアクセシビリティの向上・維持</li> <li>・行政オンライン手続の活用推進</li> <li>・配信・管理体制の強化</li> <li>・職員負担の軽減</li> </ul>	 <p>行田市公式ホームページ (デスクトップ用)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ホームページのページビュー数</li> <li>②ホームページ特設サイトのページビュー数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①探している情報がすぐに見つかる人の割合</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【新にいざマップ導入事業】

実施地域	埼玉県新座市	事業費	59,203千円
実施主体	埼玉県新座市	人口	166,108人
事業概要	<p>機能の陳腐化が著しい既存の本市地理情報システム（GIS）を再構築することで、主な利用者である民間事業者（土地・住宅開発業者等）の来庁・問合せ数を減らす等サービス向上を図るとともに、将来的には外部システムと連携して手続のオンライン化を促進する。そのほか、暮らしに役立つ情報を的確に市民へ発信できるツール、オープンソースとして活用するとともに、市職員のBPRを図り、もって市民サービス向上を図る。</p>		
具体サービス	<p><b>【市民公開向けGIS】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画情報をはじめとした本市が有する地図情報を、市民等がインターネット上で閲覧できるサービス</li> </ul> <p><b>【庁内職員向けGIS】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内部利用として、各種地図情報の閲覧・編集・管理とともに、庁内各課で有する様々な地図情報を集約・共有し、全庁的に利用できるサービス</li> </ul> <p>市民公開向けGISと庁内職員向けGISは連携し、職員が庁内職員向けGISで登録した地図情報を任意に市民公開向けGISに公開することを想定</p>	<p>※検討段階のため、構成図は変更の可能性があります。</p> 	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市民公開向けGISアクセス数</li> <li>庁内職員向けGISアクセス数</li> <li>市民公開向けGISの情報（地図データ）数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市民公開向けGISの利用者満足度</li> <li>庁内職員向けGISの分析機能・台帳機能を活用した事業数</li> </ol>	

## 事業概要 【福祉相談 A I 活用事業】

実施地域	埼玉県新座市	事業費	1,801千円
実施主体	埼玉県新座市	人口	166,108人
事業概要	地域住民の複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ福祉相談事業において、A I を活用する。		
具体サービス	<p>【A I 相談パートナー※】 音声認識やデータ分析技術等の A I 活用 ＜自動ガイダンス機能＞ 単語を拾ってリアルタイムで分析し、事前登録したサービス・制度・資源・マニュアル・過去事例等の情報を表示させ、相談員をサポート。 相談員の力量を問わず均一的に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複合的な福祉課題を紐解く</li> <li>・適切な助言を行う</li> <li>・サービス・制度を案内しつなぐことが可能</li> </ul> <p>＜音声リアルタイムテキスト化＞ 相談記録作成時間を削減し、相談員の負担を減らすことにより、サービスを向上させる。</p> <p>※株式会社三菱総合研究所（本社：東京都千代田区）および株式会社アイネス（本社：東京都中央区）が提供するAIを活用した自治体相談業務支援サービス。</p>		
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ガイダンス登録数</li> <li>②自動ガイダンス機能を用いた相談回数</li> <li>③テキスト化した相談件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①新座市民意識調査における住民満足度</li> <li>②案内・つないだ割合の前年比</li> <li>③相談受付時間数</li> </ol>	

## 事業概要 【クラウド型被災者支援システムの導入】

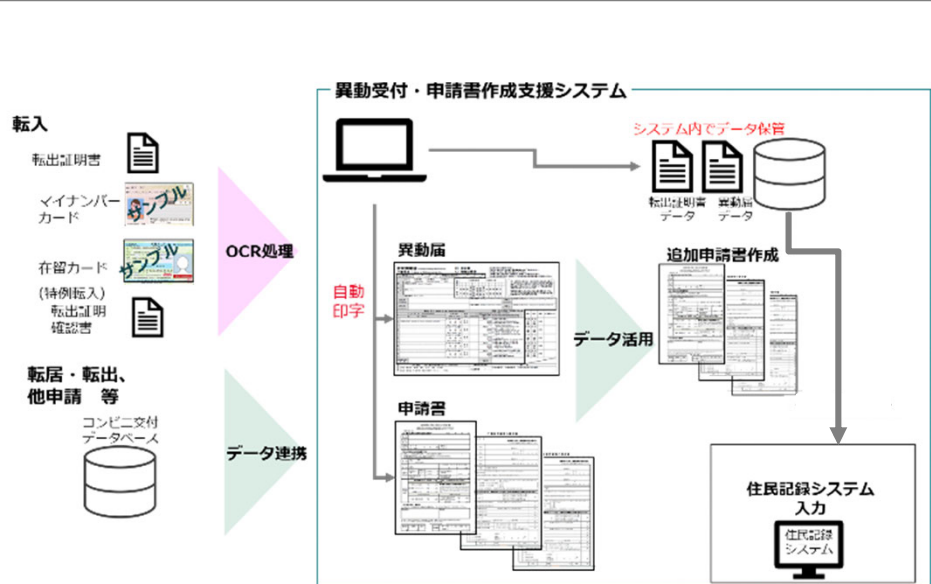
実施地域	埼玉県新座市全域	事業費	21,368千円
実施主体	埼玉県新座市、地方公共団体情報システム機構（J-LIS） 富士通Japan株式会社埼玉支社、NECフィールディング株式会社	人口	166,108人
事業概要	自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用した罹災証明書のコンビニ交付システムの構築		
具体サービス	<p>【サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>罹災証明書のオンライン申請</li> <li>罹災証明書のコンビニ交付</li> </ul> <p>【クラウド型被災者支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>罹災証明書のコンビニ交付</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ぴったりサービスによる罹災証明書の認知度</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ぴったりサービスによる罹災証明書の交付申請及びコンビニ交付サービスの利用者の満足度</p>	

# 事業概要 【異動受付支援システムの構築による窓口手続きの迅速化】

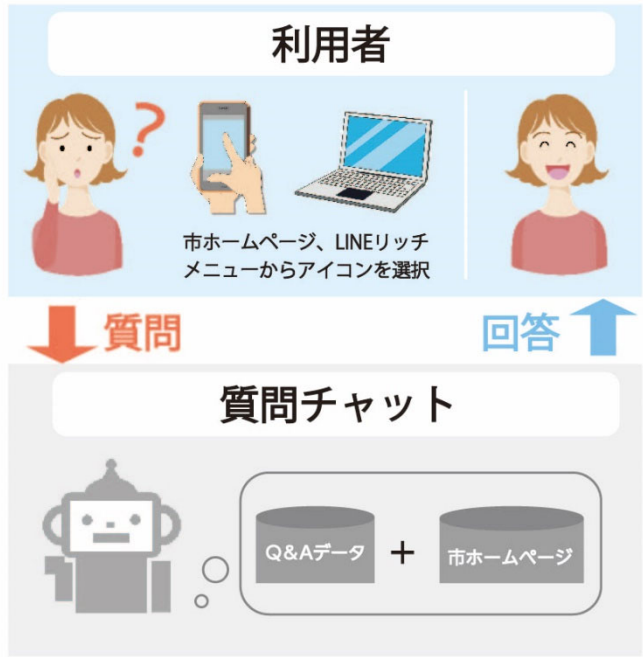
実施地域	埼玉県北本市	事業費	18,447千円
実施主体	埼玉県北本市、富士フィルムシステムサービス株式会社 等	人口	65,811人
事業概要	<p>引越し（転入等）に関する異動届等の申請手続きにおいて、平均で約25分の処理時間を要しており、住民の手続き時間の短縮が課題となっています。そのため、「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間を短縮し、住民サービスの向上、滞在時間の短縮による窓口における密回避を図ります。併せて、コンビニ交付サービスのデータを活用し、職員の入力業務および申請書作成業務の効率化を図ります。</p>		
<p>【異動受付支援システムの導入】</p> <p>転入届においては、転出証明書をOCR処理することにより、住民が届書に記入する負担を削減し、滞在時間の軽減を図ります。</p> <p>また、転居・転出や申請書作成においては、コンビニ交付サービスの住民情報複製データを活用し、住民が届書に記入する負担軽減を行うとともに、職員の作業の効率化を図ります。</p> <p>さらに、1度作成した届書データは、システム内で保管・保存され、照会作業が発生した場合は、システムによる内容確認が可能になります。</p> <p>住民記録システムの標準化後は、基幹系システムとの連携を実現し、職員のデータ入力の負担軽減を図ります。</p> <p>マイナンバーカードの券面を読み込み申請書等を作成する事により、カードの付加価値を向上させます。</p>	<p>【異動受付支援システムの導入】</p> <p>転入届においては、転出証明書をOCR処理することにより、住民が届書に記入する負担を削減し、滞在時間の軽減を図ります。</p> <p>また、転居・転出や申請書作成においては、コンビニ交付サービスの住民情報複製データを活用し、住民が届書に記入する負担軽減を行うとともに、職員の作業の効率化を図ります。</p> <p>さらに、1度作成した届書データは、システム内で保管・保存され、照会作業が発生した場合は、システムによる内容確認が可能になります。</p> <p>住民記録システムの標準化後は、基幹系システムとの連携を実現し、職員のデータ入力の負担軽減を図ります。</p> <p>マイナンバーカードの券面を読み込み申請書等を作成する事により、カードの付加価値を向上させます。</p>		
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①異動受付支援システムの利用者数</p> <p>②転入届の操作に要する時間（平均）</p> <p>③転居届の操作に要する時間（平均）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口利用者の満足度</p> <p>②滞在時間の短縮</p> <p>③マイナンバーカード新規交付申請数</p>		

# 事業概要 【書かない窓口システム構築】

実施地域	埼玉県八潮市	事業費	43,296千円
実施主体	埼玉県八潮市	人口	92,319人
事業概要	<p>市民が各部署で必要な手続きをする際の「書く」「待つ」などの負担を、住所等の基本情報が記載された申請書を出力するシステムを導入することで軽減し、市民サービスの向上を図るとともに、職員の業務効率の向上や、手続案内漏れの防止など、窓口に関する各種問題の解決を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><b>【異動受付支援システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転出証明書をスキャナ（OCR技術）で読み取り、異動届（転入）を作成する</li> <li>・既存システム（コンビニ交付）の住民票データを参照し異動届（転出・転居）及び申請書の作成をする</li> <li>・作成した異動データを住民記録システムに連携することにより、入力業務の効率化を図る</li> <li>・マイナンバーカードの券面を読み込み申請書等を作成することによりカード保有の付加価値を付ける</li> <li>・作成した異動届等を電子保管する事で調査・照合に係る時間を短縮する</li> <li>・システム標準化を見据えIPAmj明朝フォントを使用したシステムを構築する事で字形差異をなくす</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①システムを用いた手続き対応件数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①役所での窓口滞在時間 ②窓口サービスの満足度 ③転入届の操作に要する時間（平均）</p>	



## 事業概要 【ホームページへのAIチャットボット導入事業】

実施地域	埼玉県富士見市	事業費	2,021千円
実施主体	埼玉県富士見市	人口	112,839人
事業概要	市ホームページ上にAIを活用したチャットボットを設置し、問い合わせに対してチャットボットシステムが自動回答を行うことで、利用者は、いつでも好きな時間に問い合わせを行うことが可能となり、利用者の利便性を向上するもの。また、日本語以外の言語でも利用可能とすることで、外国籍市民等への問い合わせへも対応し、誰にでもやさしいまちづくり・共生社会の実現を図るもの。		
具体サービス	<p>【AIチャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動回答により24時間365日、問い合わせへの対応が可能</li> <li>日本語以外の言語でも利用が可能</li> <li>話し言葉で利用が可能で市ホームページ上の情報検索機能を拡充</li> </ul>	 <p>The diagram illustrates the AI chatbot service flow. At the top, a box labeled '利用者' (User) shows a woman with a question mark, a hand holding a smartphone, a laptop, and a smiling woman. Below this, a red arrow labeled '質問' (Question) points down to a box labeled '質問チャット' (Question Chat). This box contains a robot icon and two database icons labeled 'Q&amp;Aデータ' and '市ホームページ' (City Homepage), connected by a plus sign. A blue arrow labeled '回答' (Answer) points up from the chatbot box back to the user.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①AIチャットボット設問数</li> <li>②AIチャットボット利用者数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①AIチャットボットの回答への満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【マイナンバーカードを利用した書かない窓口化】

実施地域	埼玉県富士見市	事業費	1,145千円
実施主体	埼玉県富士見市	人口	112,839人（R4.12末）
事業概要	<p>本市の特徴として、住民異動が激しく、常に窓口が混雑している背景から、窓口業務で最も利用の高い証明書取得について、ICT技術を活用し、書かない窓口を実現していくことにより、滞在時間の短縮や混雑解消、窓口事務の効率化など双方の負担軽減を図り、もって利便性の高い行政サービスを提供することができる「スマート自治体への転換」を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【申請書作成支援システムによるサービスの提供】 マイナンバーカードや運転免許証のICチップを使用し、暗証番号を入力することで、自動で各種証明申請書の申請者情報が記載できるシステムの導入により申請書の作成の負担が軽減できるサービスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ICカード読取方式と二次元コード読取方式を併用（イメージ図参照）</li> <li>●作成できる申請書…住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票、課税証明書、固定資産証明書、納税証明書など、市民課・税務課・収税課で交付する各種証明書に係る申請書</li> </ul>	<div data-bbox="1196 580 1935 912"> <p><b>ICカード読取方式</b></p> </div> <div data-bbox="1196 928 1935 1260"> <p><b>二次元コード読取方式</b></p> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム利用件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①申請書作成支援サービスの利用者満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	



# 事業概要 【マイナンバーカード等の図書館利活用事業】

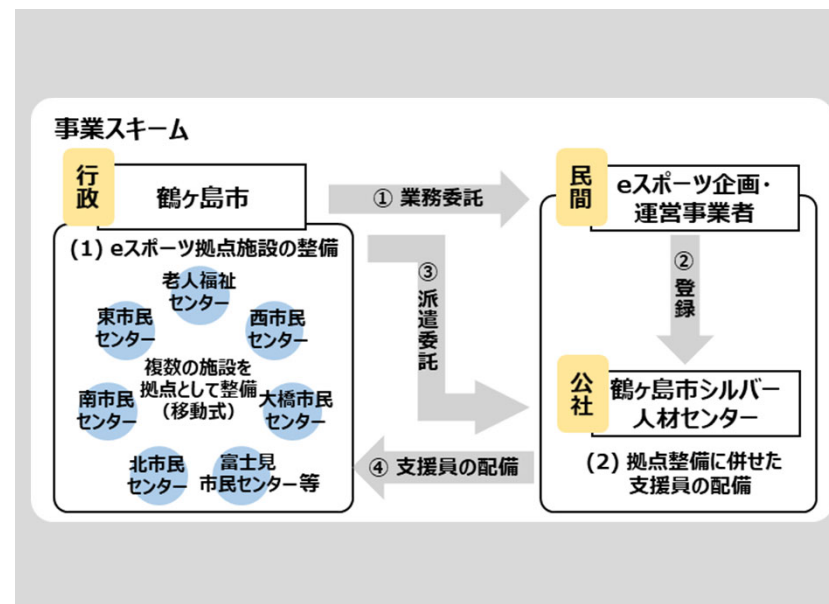
実施地域	埼玉県富士見市	事業費	556千円
実施主体	埼玉県富士見市	人口	112,839人
事業概要	マイナンバーカード等で本の借用をはじめ図書館サービスを受けられるようにすることで、図書館利用者の利便性の向上を図る。		
具体サービス	<p>①【マイナンバーカードを使用した図書館サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイキープラットフォーム等活用ソフト（総務省）によるマイナンバーカードの有効性確認</li> <li>・図書館システムによるマイナンバーカードと図書館カードの紐づけ（登録）</li> <li>・マイナンバーカードによる図書館サービスの利用</li> </ul> <p>②【図書館カードの電子化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館カードに付与されたバーコードを携帯端末に表示</li> <li>・携帯端末による図書館サービスの利用</li> </ul>	<p>① 【利用者の手続きの流れ】</p> <p>(工程1)マイナンバーカードの有効性確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードをカードリーダーにかざす</li> <li>・4桁のパスワード入力</li> </ul> <p>有効性を確認</p> <p>(工程2)登録(図書館システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードをカードリーダーにかざす</li> </ul> <p>マイナンバーカードと図書館カードを紐づけて登録</p> <p>図書館サービスの利用</p> <p>② 【利用者端末操作】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯端末から図書館サイトへ</li> </ul> <p>利用者番号・パスワード入力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者ポータルへ入り、端末画面にバーコード表示</li> </ul> <p>図書館サービスの利用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①マイナンバーカードを使用した図書館サービス利用登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①図書館利用者数（年間）</p> <p>②サービスの満足度</p>	

## 事業概要 【集団検診WEB予約】

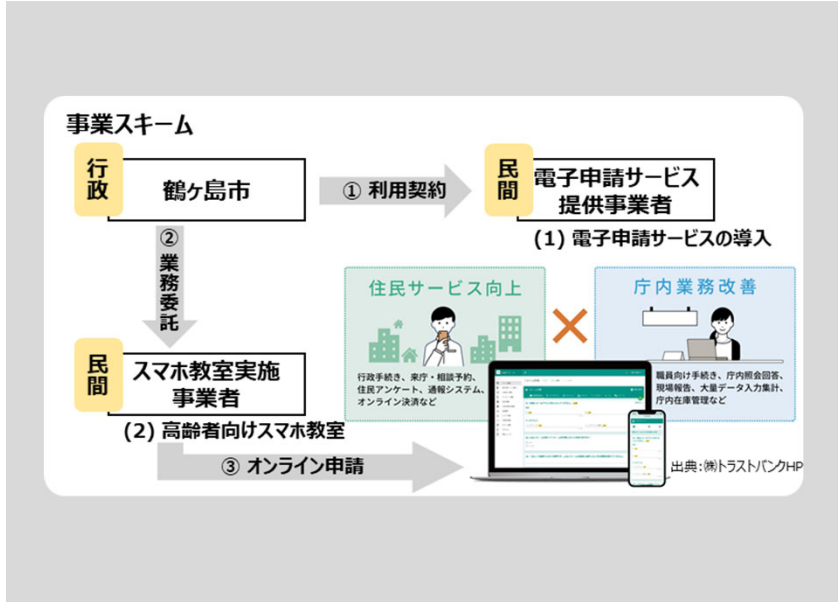
実施地域	埼玉県富士見市	事業費	880千円
実施主体	埼玉県富士見市	人口	112,839 人
事業概要	<p>現在、電話のみで受付をしている集団検診の予約をWEBでも受付をする。          日中、仕事等で電話申し込みができない方や若い世代の方も予約しやすい環境をつくり、がん検診等受診率を向上させる。また、予約における電話対応が減少することにより、職員の業務量を減らす。</p>		
具体サービス	<p>【住民健診WEB予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホ、PCから予約が可能</li> <li>・希望の日時が選択可能</li> <li>・24時間受付</li> <li>・翌年に受診勧奨メールの配信</li> </ul>	<pre>           graph TD             City[富士見市] -- 委託 --&gt; Private[民間事業者]             City --- Web[WEB予約システム]             Private --- Web             City -- 広報・周知 検診実施 --&gt; Citizens((市民))             Citizens -- 申込み --&gt; Web           </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①WEB申込件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①がん検診受診率</li> <li>②サービス満足度</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【高齢者デジタル活用支援事業】


実施地域	埼玉県鶴ヶ島市	事業費	8,643千円
実施主体	埼玉県鶴ヶ島市、公益社団法人鶴ヶ島市シルバー人材センター、Fusion合同会社等	人口	70,190人
事業概要	<p>高齢者の健康づくりのため、老人福祉センターや市民センター等をeスポーツ拠点施設（移動式）として整備する。また、デジタルに不慣れな高齢者も気軽に参加できるよう、併せて支援員を配備し、拠点施設の利用率向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【シルバーeスポーツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>eスポーツ拠点施設の整備</li> <li>拠点整備に併せた支援員の配備 (シルバーeスポーツ・デジタル支援員の養成・派遣)</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①eスポーツ拠点施設の開設日数</li> <li>②eスポーツ拠点施設の利用者数</li> <li>③シルバーeスポーツ・デジタル支援員の養成人数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①eスポーツ拠点施設の利用者の満足度</li> <li>②シルバーeスポーツ・デジタル支援員の就業率</li> </ul>	



## 事業概要 【行政システム活用推進事業】

実施地域	埼玉県鶴ヶ島市	事業費	5,760千円
実施主体	埼玉県鶴ヶ島市、株式会社トラストバンク、AGS株式会社等	人口	70,190人
事業概要	<p>住民の利便性向上のため、オンライン決済や公的個人認証機能を有する電子申請サービスを新たに導入する。また、デジタルに不慣れな高齢者も活用できるよう、併せてスマホ教室を開催し、電子申請サービスの利用率向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請サービスの導入</li> <li>導入に併せたサービス活用支援（高齢者向けスマホ教室）</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子申請サービスの手続件数</li> <li>②電子申請サービスの利用者数</li> <li>③高齢者向けスマホ教室の参加人数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①電子化手続における電子申請利用割合</li> <li>②電子申請サービス利用者の満足度</li> <li>③高齢者向けスマホ教室参加者の満足度</li> </ul>	

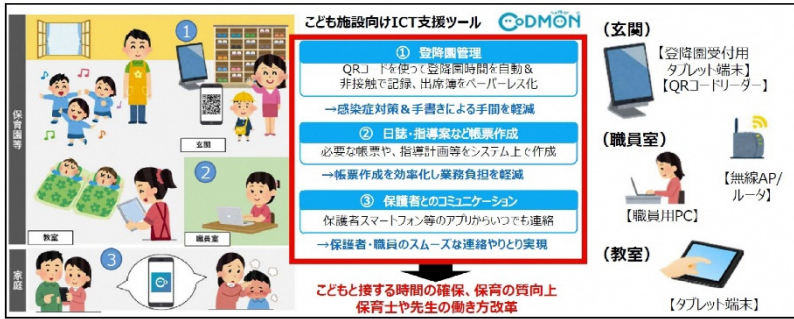
## 事業概要 【ホームページ連携LINE発信サービス】

実施地域	埼玉県日高市	事業費	4,160千円
実施主体	埼玉県日高市	人口	54,654人
事業概要	<p>人口減少と少子高齢化が進み、健康・福祉・交通・経済・安全・生活インフラ維持などにおいて課題が山積しており、持続可能なまちづくりを推進していくためには、多様化する住民ニーズへの対応と社会構造の変化に迅速かつ柔軟に対応していくことが求められている。住民の約3分の1が既に利用しているLINEを各サービスの入り口とすることで、新しいデジタルサービスを受ける際のハードルを下げ、かつ市からの情報発信を受け取りやすくする。</p>		
具体サービス	<p>○ホームページ連携LINE発信サービス</p> <p>【お知らせ配信機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページ更新情報</li> </ul> <p>【メール連携機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災メール発信</li> <li>・ 災害情報及びJアラート等を発信</li> </ul> <p>【ゴミ出し配信機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域ごと、受信時間の設定が可能</li> </ul> <p>【トリガー配信機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの予防接種予定日等を配信</li> <li>・ 高齢者イベントを配信</li> <li>・ ワクチン接種情報の配信</li> </ul> <p>【イベント検索機能】</p> <p>【公共施設検索機能】</p> <p>【セグメント機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者の属性、情報ジャンルを選択して受信</li> </ul>	 <p>The image shows a smartphone screen displaying the official city LINE interface. At the top, there's a green header labeled 'LINE画面'. Below it, the chat header shows '〇〇市公式LINE'. A message asks 'どのカテゴリを調べますか?' (Which category do you want to search for?). There are two buttons: 'カテゴリから探す' (Search by category) and '地図から探す' (Search by map). Below these, a prompt says '下記のメニューから選択してください' (Please select from the menu below). A red box highlights a grid of six menu items: '市ホームページ' (City Home Page), 'イベント' (Events), '施設情報' (Facility Information), 'ごみ出し' (Waste Disposal), '手続きナビ' (Procedure Navigation), and '利用者設定' (User Settings). At the bottom, there's a 'メニュー' (Menu) button.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINE情報発信件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINEアンケート満足度</li> <li>②LINEからのホームページアクセス数</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【書かない窓口導入事業】

実施地域	埼玉県ふじみ野市	事業費	2,949千円
実施主体	埼玉県ふじみ野市	人口	114,039人
事業概要	<p>職員が来庁者に必要事項を聞き取りしつつシステムへ情報を入力すると、必要な申請書類が出力され、来庁者に当該書類に署名してもらうことで申請完了となる。マイナンバーカード等は読取ると本人確認情報がシステムに取込まれる。また、転入等の住民異動に伴うライフイベント手続きを自動判定し、個別の手続き案内票を提供する。入力処理の迅速化、他部署への情報共有、手続案内漏れ防止、ペーパーレス化等の効果が見込まれる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない窓口サービス】（証明書交付申請機能）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請書作成支援</li> </ul> <p>【手続き案内サービス】（申請書作成支援機能）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の届出書等を記入する負担を軽減</li> <li>住民異動に伴う手続きを自動判定した手続き案内票の提供</li> </ul>	<p>The diagram illustrates two key service functions. The top section, '証明書交付申請機能' (Certificate Issuance Application Function), shows a resident applying at a terminal, receiving a receipt, and then a printer outputting a certificate. It highlights benefits for residents (reduced time) and staff (increased efficiency). The bottom section, '手続き案内・申請書作成支援機能' (Procedure Guide and Application Form Support Function), shows a resident applying at a terminal, receiving a procedure guide, and then staff assisting with various life events like moving, marriage, and childbirth. It highlights benefits for residents (no confusion) and staff (increased efficiency).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【公立保育所 I C T 導入事業】

実施地域	埼玉県白岡市	事業費	27,797千円
実施主体	埼玉県白岡市	人口	52,769人
事業概要	核家族化の進展等に伴う、子育てに負担感を抱える家庭の増加や共働き家庭の増加に伴う、保育所の役割強化に対応し、保育士の事務負担の軽減を図るため、公立保育所への I C T システム（保育園の業務管理システム、タブレット端末）の導入を推進し、保育の質の向上を目指す。		
<p>具体サービス</p> <p>【こども施設向けICTサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登降園記録</li> <li>延長保育料計算</li> <li>健康状態等の園児情報の共有</li> <li>指導案作成、保育ドキュメンテーション</li> <li>シフト管理</li> <li>緊急連絡</li> <li>お便り配信</li> <li>行事予定表作成</li> </ul> <p>【対象保育施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西保育所</li> <li>千駄野保育所</li> <li>高岩保育所</li> </ul>	 <p>こども施設向けICT支援ツール CoDMON</p> <p>① 登降園管理 QRコードを使うと登降園時間を自動＆非接触で記録、出席簿をペーパーレス化 →感染症対策＆手書きによる手間を軽減</p> <p>② 日誌・指導案など帳票作成 必要な帳票や、指導計画等をシステム上で作成 →帳票作成を効率化し業務負担を軽減</p> <p>③ 保護者とのコミュニケーション 保護者スマートフォン等のアプリからいつでも連絡 →保護者・職員のスムーズな連絡やりとり実現</p> <p>こどもと接する時間の確保、保育の質向上 保育士や先生の働き方改革</p> <p>※保育所の I C T による支援システムのイメージです。</p>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① アプリのダウンロード累計数</li> <li>② アプリを使用した保護者との通信回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① サービスの満足度</li> <li>② 保護者アンケートによる保育所に関する満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【ベースレジストリ整備及び公開型・統合型GIS導入事業】

実施地域	埼玉県白岡市 全域	事業費	199,760千円
実施主体	埼玉県白岡市	人口	52,769人
事業概要	<p>本事業では、GISの基盤となる共通地図である道水路台帳を現況に則したGISデータとして再整備し、本市の行政情報や地域情報等を地図上で表示するシステムを構築することにより、市民や事業者などの利便性を向上させるものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地図情報を活用した各種資料の公開サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路台帳、水路台帳、上下水道台帳、用途地域図を公開する。その後は順次、ハザードマップや避難所マップ等の市独自のマップや情報を公開していく予定。</li> <li>公開サービスを行うことにより、市民や事業者が来庁しなくても自宅や職場から地図情報を閲覧することが可能となり、容易に情報を得ることができる。</li> </ul>	 <p>The image shows a GIS web application interface. On the left, there's a map of Sakamihara City with various data layers overlaid, including roads and waterways. A red arrow points from the map to a table on the right titled '基準点座標・境界点座標一覧表' (Reference Point Coordinates and Boundary Point Coordinates List). The table contains columns for coordinates and other data. Below the table is a small inset map showing the location of the area within the city.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① アクセス数</li> <li>② 搭載するデータ数（種類）</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 利用者満足度</li> </ol>	

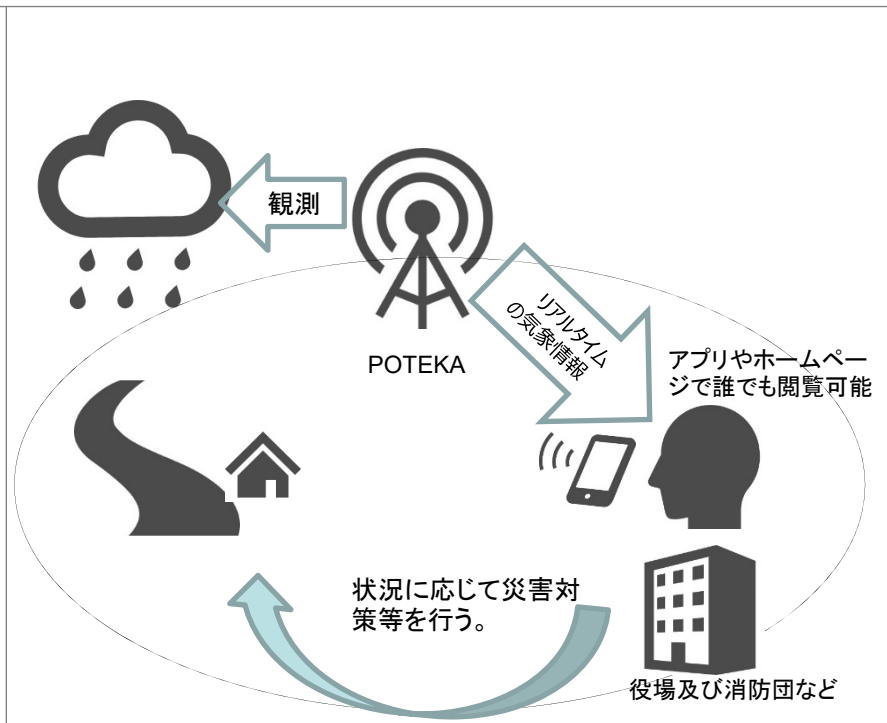


## 事業概要 【学校・家庭相互連携システム導入事業】

実施地域	埼玉県白岡市	事業費	89,655千円
実施主体	埼玉県白岡市教育委員会	人口	52,769人
事業概要	<p>「学び楽しむまちづくり～次代を担う人と豊かな文化を育む～」(第3期白岡市教育振興基本計画)のもと、家庭・地域・学校・行政が相互に連携したまちぐるみでの子育て環境を促進することで、親子や地域の絆づくりを推進し、家庭・地域の教育力が高いまちを実現するため、学校・家庭相互連携システムの導入を行う。保護者連絡ツールとしては「C4th Home&amp;School」を活用し、学校と保護者双方のコミュニケーションを実現することで、学校と保護者間の連携強化、地域への情報発信及び説明責任の明確化により、各学校における保護者への対応の充実と質の向上を図る。また市内小・中学校では、児童生徒に関わる様々な情報が、それぞれの教職員によって異なる手法及び場所に管理されているため、児童生徒の学校生活の情報の蓄積、情報共有及び引継ぎができていない。また教職員間及び学校間での情報の共有及び十分な引継ぎができていないため、いじめ・不登校など支援を要する児童生徒への即時かつ適切な支援が十分に実施されているとは言えない。そこで「EDUCOMマネージャー-C4th」のダッシュボードと連携させることで、保護者から送られた出欠状況を即時にダッシュボードに集約し、可視化させ、長期欠席者の早期発見、支援を要する児童生徒のメンタルヘルスケアを実現する。また全教職員で情報を共有することで、組織的かつきめ細かな見守りと指導を実現する。さらに教育委員会用ダッシュボードとの連携により、市として地域全体の学校の状況を把握し、適切な支援体制を実現する。</p>		
具体サービス	<p><b>「学校・家庭相互連携システム」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・C4th Home&amp;School</li> </ul> <p>登録された保護者に向け、専用アプリによるスマホのプッシュ通知機能を使用し、メールより早く確実に情報を届けます。保護者から欠席連絡や家庭の様子を報告することが可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EDUCOMマネージャー-C4th</li> </ul> <p>情報の一元管理・蓄積により、さまざまな情報を繋ぎ、一人一人の児童生徒に紐づく情報を多面的に可視化することで、学校の中での情報共有と教職員の気づきを最大化します。</p>	<p>学校 教育委員会 EDUCOMマネージャー</p> <p>家庭・地域・学校・行政を双方向につなぐ</p> <p>ダッシュボードを核とした、学級・児童生徒一人ひとりの可視化と指導の質向上</p> <p>保護者からの欠席情報が連携可能ダッシュボードに即時反映</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①不登校児童生徒の新規出現率（目標値）</li> <li>②欠席児童生徒に係る保護者からの諸連絡把握率（目標値）</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①要支援児童生徒の発見・対応に係る保護者の満足度</li> <li>②保護者による連携ツールの満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【気象観測装置設置事業】

実施地域	埼玉県伊奈町	事業費	462千円
実施主体	埼玉県伊奈町、明星電機株式会社	人口	45,251人
事業概要	<p>防災対策に向けて、収集すべき気象情報が様々存在し、住民は自身の必要な情報を選択、収集することに手間と時間がかかっている。</p> <p>迅速な対応、避難の判断につなげるため、防災に関する各種気象情報や地域に特化した詳細な情報等をいち早く収集することを目的とする。</p>		
具体サービス	<p>【気象観測システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気象情報をリアルタイム観測し、各所で設置した観測装置のデータを集積し、気象情報の解析を行う。</li> <li>アプリをダウンロードすることにより、気温、降水量（1時間雨量、降水速度、連続雨量、実行雨量）、風向風速、相対湿度、気圧（現地気圧・海面気圧）、日射強度、感雨情報をリアルタイムに把握することが可能となる。また、急激な降水や温度上昇が起こった際もアラートメールが送付される。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①伊奈町にPOTEKAが導入される予定の令和5年4月以降のアプリケーションダウンロード数の増加分</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値</p>	



## 事業概要 【AIチャットボットによるお問い合わせ対応満足度向上事業】

実施地域	埼玉県伊奈町	事業費	440千円
実施主体	埼玉県伊奈町、チャットボットサービス提供事業者A	人口	45,251人
事業概要	<p>行政サービス等に関する住民からの「よくあるお問い合わせ」に対し、AIが最適と判断した回答を対話形式で自動応答できるAIチャットボットを導入する。システムメンテナンス時を除いて常時利用可能なため、閉庁日や夜間でも、住民の疑問解決に貢献できる。電話による軽微な問い合わせがチャットボット利用の促進により減少することで、窓口対応に割ける人的リソースが増えるため、PCやスマートフォンを利用しない住民へのサービス向上にも裨益する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【AIチャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民等からの問合せに対し、自然言語処理する学習済みAIが日本語解析して行う、会話のような応答</li> <li>住民の入力に対し、必要な場合に質問のサジェスト表示</li> <li>該当する回答が複数存在する場合、候補を表示し、利用者が選択。ハッシュタグ、キーワードで絞込可能</li> <li>管理者が埋め込む画像や動画をプレビュー表示</li> <li>期限設定のあるFAQにも対応</li> <li>シナリオ型のFAQをドラッグアンドドロップで作成</li> <li>AI分析により、未解決の質問を自動的にグルーピング、これによりFAQを登録、充実できる</li> </ul> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①チャットボットへのお問い合わせ件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①AIチャットボットの利用者満足度</p>	

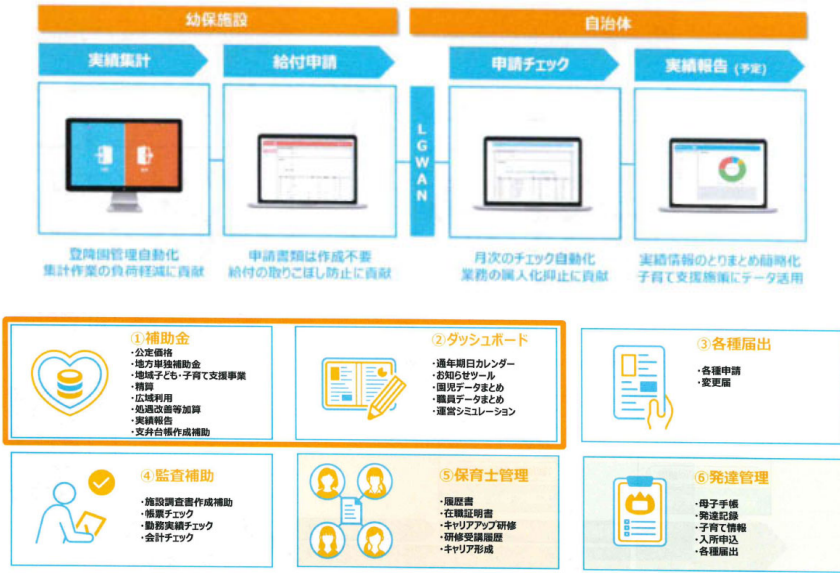
# 事業概要 【道路GIS導入事業】

実施地域	埼玉県伊奈町	事業費	71,700千円
実施主体	埼玉県伊奈町	人口	45,251人
事業概要	<p>道路公開型GIS及び道路台帳GISを導入することにより、道路の位置関係や道路境界、基準点資料、地下埋設物等のインフラに関する情報資産を常に管理・公開する。</p> <p>また当システムに付属するGPS機能等により、道路の損傷や災害時の各地の情報をリアルタイムで収集できる機能を搭載し、行政と住民との双方向のコミュニケーションの簡易化・迅速化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【道路情報公開サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路台帳、地下埋設物等の情報の公開</li> <li>・道路境界や公共基準点等の情報の公開</li> <li>・冠水箇所や通行止め箇所の公開</li> <li>・舗装陥没や冠水等、危険箇所の通報</li> <li>・災害時の救援要請</li> <li>・行政手続の一部オンライン化</li> </ul>	<p>・道路公開型GIS</p> <p>・道路台帳GIS</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公開システムアクセス数</li> <li>②システムを活用した通報件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者満足度</li> <li>②電話件数・来庁者数の減少割合</li> </ol>	



# 事業概要 【書かない・待たない・行かない窓口整備事業】

実施地域	埼玉県三芳町 役場庁舎内等	事業費	9,566千円
実施主体	埼玉県三芳町、システム提供事業者	人口	37,760人
事業概要	<p>住民の転入出に際しては、必要な手続きの把握及び多数の申請書への個人情報の反復記入が負担となっている。また、職員としても書き間違いへの対応や転記ミスへの恐れ、申請書の保管などの課題があった。これらをICT技術を活用することで、記入の手間を極力省き、必要な手続きを漏らすことなく、マイナンバーカードの活用をしながら正確に手続きができるように住民サービスの向上を目指すための事業を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【引越しワンストップサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード所持者は、マイナポータルぴったりサービスと連携しながら、システム上で転出入の手続きを行えるようにする。</li> <li>マイナンバーカード非所持者は、来庁時に身分証を確認・読取し、基礎的な個人情報は記入せずに申請ができるようにする。</li> </ul> <div data-bbox="1182 671 2054 1161"> <p>II 当社の対応</p> <p>2. 引越しワンストップ支援サービス (Aパターン)</p> <p>申請管理システムとかんたん窓口システムの申請書作成支援機能を組み合わせた「引越しワンストップ支援サービス」を提供し、オンラインと窓口の両方のデジタル化を実現し事務の効率化を図ります。</p> </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①引越しワンストップサービスで行うことのできる手続数</li> <li>②引越しワンストップ・ぴったりサービスの利用者数</li> </ol> <p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①引越しワンストップサービスの満足度</li> <li>②庁内滞留(窓口対応)時間の短縮</li> </ol>		



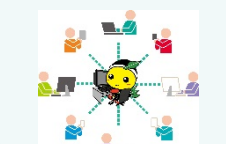
# 事業概要 【認可保育所等運営支援システム構築事業】

実施地域	埼玉県三芳町	事業費	2,557千円
実施主体	埼玉県三芳町、三芳町内認可保育所等	人口	37,760人
事業概要	<p>官民の保育施設が質の高い子育て支援を行うために、施設の連携により保育サービスの水準を上げていくことが必要となることから、施設と行政における請求/審査・給付計算に関わる業務の一元化を図るシステムを導入し、双方において正確性の徹底と業務負担の低減を図るとともに、情報共有機能やコミュニケーション機能により運営アドバイスや研修等のスキルアップ情報を提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【認可保育所等運営支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>請求/審査・給付計算に関わる業務の一元化</li> <li>ダッシュボード機能、コミュニケーション機能の構築</li> </ul>	 <p>The diagram illustrates the system's workflow between childcare facilities and local governments. It shows four main stages: 1. Real-time collection (実績集計) with automated management and workload reduction; 2. Payment application (給付申請) with error prevention; 3. Application check (申請チェック) with automated checks and error prevention; 4. Real-time reporting (実績報告) with automated data collection. Below this, six key features are listed: ① Subsidies (補助金) including office expenses, local subsidies, and various support programs; ② Dashboard (ダッシュボード) for scheduling, notifications, and data management; ③ Various submissions (各種届出) for applications and changes; ④ Inspection support (監査補助) for reporting, audits, and checks; ⑤ Childcare worker management (保育士管理) for personnel, certificates, and training; ⑥ Delivery management (発送管理) for handling, recording, and reporting of submissions.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム導入施設数</li> <li>②認可保育所等運営支援システムを用いた給付申請件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム導入に伴う給付業務にかかる時間の削減率</li> <li>②保育サービスに対する満足度</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【三芳町立図書館ICT化促進事業】

実施地域	埼玉県入間郡三芳町	事業費	34,397千円
実施主体	埼玉県入間郡三芳町	人口	37,760人
事業概要	町立図書館において、資料の貸出や返却など利用者の利便性の向上と業務の効率化を目指して、非接触型ICタグによる蔵書管理および自動貸出機等の設置を進める。また、貸出に際し、マイナンバーカードを活用した貸出システムを導入し、より利便性の高い図書館の実現を目指す。		
具体サービス	<p>【ICタグ/自動貸出システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動貸出機を活用した非接触型の貸出</li> <li>・セキュリティゲートによる不正な持ち出しの防止・抑止</li> <li>・蔵書点検における作業の効率化及び休館期間の短縮による利用者サービスの向上</li> <li>・マイナンバーカードに図書館の登録情報をリンクさせ、本人確認を容易にする</li> </ul>	 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①自動貸出機利用件数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①自動貸出機の満足度</li> <li>②図書館資料貸出点数</li> <li>③</li> </ol>	

## 事業概要 【LINEを活用したオンライン申請サービス事業】



実施地域	埼玉県毛呂山町	事業費	2,331千円
実施主体	埼玉県毛呂山町	人口	32,621人 (R4.12.1)
事業概要	<p>LINEをプラットフォームにしたマイナンバーカードによるオンライン申請サービス事業。住民にとって身近なSNSであるLINEを活用し、役場に来庁しなくてもスマートフォンからオンラインで各種行政手続き等ができる「スマホのなかの町役場」を実現する。マイナンバーカードによる本人確認により、セキュリティを確保し、住民の利便性を向上させるとともに、オンライン申請増加に伴う来庁者の減少により、職員の窓口業務負担の軽減と業務効率の改善を図るもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>LINEのトーク画面で、住民が選択肢に従って入力するだけで、普段、LINEをするのと同じような手軽さで、各種行政手続き、施設予約を行うことができる。</p> <p>職員側の一次回答は、チャットボットによる自動応答なので、24時間365日、返信が可能。</p> <p>電子決済機能により、手数料等の支払いもLINE上で可能なことから、住民側の手続きがオンラインで完結することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種証明書等の請求</li> <li>・イベント、講座等の申込み</li> <li>・各種行政手続きの申請</li> <li>・施設予約</li> <li>・町立保育園、小中学校の欠席連絡</li> <li>・各種アンケート調査の実施 など</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①LINEを活用したオンライン申請可能手続き件数</li> <li>②町公式LINEアカウント友達登録者数</li> <li>③町公式LINEからのオンライン申請件数</li> </ul>	<p>住民にとって身近なSNSであるLINEを活用し、役場に来庁しなくてもスマートフォンからオンラインで各種行政手続き等ができるようサービスを導入します。</p> <p>↓</p> <p><b>「スマホのなかの町役場」を実現</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 30%;"> <p>手数料の支払いも電子決済が可能となり、自宅に居ながら行政手続きが完結。</p>  </div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 30%;"> <p>住民側に必要なのは、スマホとマイナンバーカードだけ。</p>  </div> <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 30%;"> <p>町公式LINE登録者数の増加により、町から情報発信力が強化。</p>  </div> </div> <p>その他にも……</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン申請の増加により、窓口負担の軽減及び業務効率が改善。</li> <li>・マイナンバーカードを用いた本人認証によりセキュリティも万全。</li> <li>・紙の申請書等の減少に伴うペーパーレス化によるコスト削減。</li> </ul>	
		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①住民のLINEを活用したオンライン申請サービスの利用満足度</li> </ul>	



## 事業概要 【転入転出ワンストップ申請支援サービス導入事業】

実施地域	埼玉県嵐山町	事業費	4,900千円
実施主体	埼玉県嵐山町、株式会社TKC	人口	17,621人
事業概要	<p>住民の利便性向上のため、マイナンバーカードを活用したシステムを導入し、タブレット端末操作により、申請書記入せずに住民票の写しや各種税証明書等の発行や必要な手続きの一覧、窓口それぞれの申請書類を作成できるようにし、庁内窓口での手続きや案内をデジタル化を図る。また、住基システムと連携することで、転入出等の受付時の手続き漏れ防止、手続案内後の住民異動入力を効率化し、「書かない」「待たない」窓口を構築する。なお将来的には、来庁することなく手続きが可能になるシステム導入をすることで、町民が「来ない」窓口を実現する。</p>		
具体サービス	<p>本業務で導入するシステムは、来庁した住民の行政手続きをデジタル化し、「書かない」窓口を実現します。</p> <p>【TASKクラウド かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 来庁した住民は、窓口でタブレット端末を利用し、手続きの申請を実施できます。</li> <li>● マイナンバーカードをOCR処理等で読み込むことで、基本情報の入力を不要とします。</li> <li>● 設問項目をあらかじめ設定することで、住民に必要な手続きを自動で判定します。</li> <li>● 入力した申請データは関連課で活用できます。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システムを利用した申請件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①転入時における手続き時間の短縮</p>	

## 事業概要 【町立保育園ICTシステム事業】

実施地域	埼玉県川島町	事業費	3,272千円
実施主体	埼玉県川島町	人口	19,188人
事業概要	<p>町内の保育園において、保護者が行う欠席・遅刻等連絡や保育園からの緊急連絡などが、基本電話や紙に依っており、それらの対応に手間や時間がかかっている。</p> <p>そこで、保護者－保育園間のやり取りをインターネットアプリで完結できるようなICTシステムの導入を行い、保護者の利便性向上と、保育士の業務効率化を実現する。</p> <p>またデジタルネイティブ世代に、行政サービスのデジタル化を肌で感じてもらうことで、町内DXの底上げを図る。</p>		
具体サービス	<p>【保育支援システム コドモン】</p> <p>保育ICTシステムにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園児の登園・降園の管理</li> <li>・アプリ内で保護者－保育園間の連絡（欠席遅刻連絡・お知らせ配信・緊急連絡等）</li> <li>・保育日誌等保育に関する計画記録の作成</li> <li>・ファイル共有による園内の情報共有</li> <li>・保護者アンケート 等</li> </ul> <p>を、インターネットアプリ上で行う。</p>	 <p>入退室・勤怠時刻の管理 入退室時間を管理・集計する員数を軽減</p> <p>保護者との連絡 重要な連絡を確実に保護者に届けられる</p> <p>様票書類の管理 転記や承認作業の時間を削減</p> <p>請求管理機能 毎月大変な計算・集計や現金管理も簡単に</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用保護者数の増加</li> <li>②事務にかかる時間を削減 保育にかかる時間を増加</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保護者の保育園に対する満足度向上</li> <li>②保護者の利便性向上</li> </ol>	

## 事業概要 【学校・地域活性化 双方型コミュニケーション導入事業】

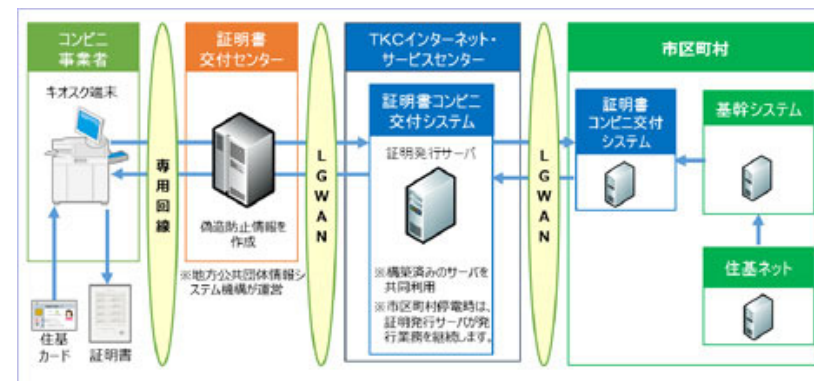
実施地域	埼玉県比企郡鳩山町	事業費	46,420千円（200,000千円以内）
実施主体	埼玉県比企郡鳩山町教育委員会 等	人口	13,158人
事業概要	<p>本町の教育基本目標を達成するための施策である、『地域とともにある学校づくり』では、学校での取組を家庭・地域に積極的に発信することで、学校と地域が一体となった教育を目指している。今回導入する双方型コミュニケーションシステムにより、以下の2点を実現し、地域全体の利益に繋げ、更なる推進を支援する。</p> <p>①各種教育・子育て情報に、ICT機器を利活用することで、子育て世帯への情報発信の簡素化や負担軽減、学校活動への地域参画、移住促進等に寄与する。</p> <p>②災害時等には、指定避難所である学校施設より、迅速で広域的な情報提供が可能となることで、地域全体の防災力が向上し、安全・安心なまちづくりを実現する。</p>		
具体サービス	<p>【双方型コミュニケーション機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連絡ツールを活用した地域活動の活性化（学校応援団、ボランティア、部活動指導）</li> <li>・ 子育て・防犯・災害情報の発信</li> <li>・ アンケート調査機能</li> <li>・ 災害時における情報共有</li> <li>・ 児童生徒の出欠・検温・健康状態の確認</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①各種情報発信による学校活動参加人数調査</p> <p>②デジタルによる朝の検温・健康観察の協力調査</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリケーション活用満足度調査</p> <p>②子育て情報発信による子育て世帯数の増加</p>	

# 事業概要 【情報プラットフォーム事業】

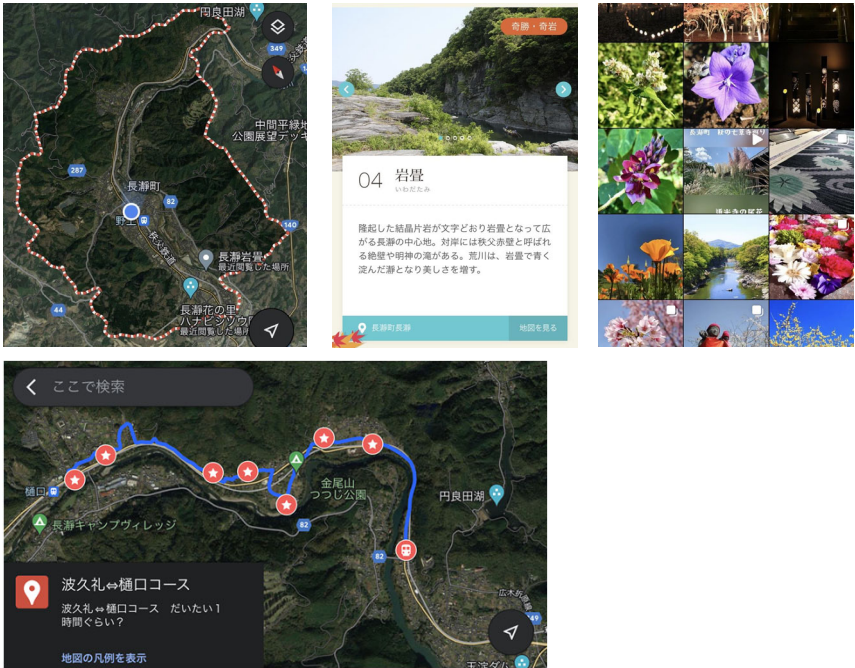
実施地域	埼玉県皆野町	事業費	2,500千円
実施主体	埼玉県皆野町	人口	9,244人
事業概要	<p>行政手続きの不便さの解消と町民への情報提供を目的とした「皆野町LINE公式アカウント」を作成する。いつでもどこからでも行政サービスを利用できる環境を整備することで、簡易な各種申請のオンライン申請が可能となり、防災通知や問い合わせ窓口などで町民とのコミュニケーションを促進し、住民向けサービスの向上と役場の業務効率化を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【自治体公式LINEサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEによる町民への情報提供及び町民からの問い合わせ受付窓口を構築する</li> <li>・LINEからぴったりサービスを用いた様々なオンライン申請への導線を作成する</li> <li>・コンテンツとしては自治体ホームページやホームページ内のぴったりサービスへのリンク、問い合わせ、よくある質問などを想定</li> </ul>	 <p>参考：大川市公式LINEアカウント、マイナポータル</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公式LINE登録者数</li> <li>②LINEでのプッシュ型情報発信回数</li> <li>③ぴったりサービス登録手続数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者の満足度</li> <li>②マイナンバーカード普及率</li> </ol>	

## 事業概要 【証明書コンビニ交付事業】

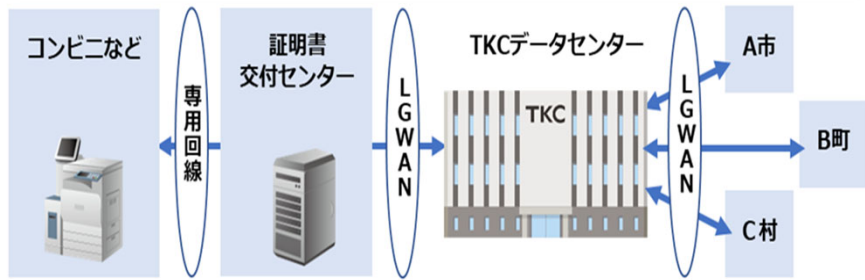
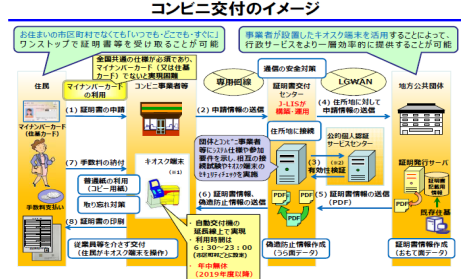
実施地域	埼玉県皆野町	事業費	2,367千円
実施主体	埼玉県皆野町	人口	9,244人
事業概要	<p>住民の証明書発行に関する不便さを解消するため、「証明書コンビニ交付システム」を導入する。コンビニで証明書を交付できる環境を整備することで、窓口に来なくても簡単に手続きできる、町役場の開庁時間外での交付も可能となる。また、コンビニ交付システムを導入することで窓口業務の削減にもつながるため、住民向けサービスの向上と役場の業務効率化を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【証明書コンビニ交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国のコンビニエンスストアでマイナンバーカード等を利用して証明書の交付を行う。</li> <li>・交付可能な証明書として、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書を想定</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付による証明書発行回数</li> <li>②コンビニ交付可能な証明書数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者の満足度</li> <li>②マイナンバーカード普及率</li> </ol>	



# 事業概要 【町内全域観光地づくり！QRガイドマップ導入事業】

実施地域	埼玉県長瀬町全域	事業費	3,695千円
実施主体	埼玉県長瀬町	人口	6,656人
事業概要	観光客の周遊や消費等を促進するため、観光看板・観光パンフレットをデジタル化し、QRコードから簡単にアクセスできる観光マップを導入する。また、町内全域を対象とすることで主要な観光エリア以外での観光を促進する。		
<p>具体サービス</p>	<p>長瀬町QRガイドマップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・QRコードを読み取ることで簡単にアクセス可</li> <li>・町内の主要な観光スポットを地図上に表示</li> <li>・端末の位置情報と連動し現在地を表示</li> <li>・観光・史跡巡り等テーマに沿ったウォーキングコースを表示し、新しい観光プランを提案</li> <li>・スポットの詳細画面から関連情報を取得（インバウンド対策として多言語対応）</li> <li>・フォトギャラリーから穴場スポットを視覚的にPR</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①QRガイドマップの閲覧数</li> <li>②観光協会ホームページの閲覧数</li> <li>③各種SNSにおける関連ハッシュタグの投稿数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①観光客の満足度向上</li> <li>②観光入込客数の増加</li> </ol>	

# 事業概要 【マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス】

実施地域	全国	事業費	2,380千円
実施主体	埼玉県長瀬町	人口	6,656人
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用した各種証明書類のコンビニ交付サービスの導入を本町も実施し、町民の利便性向上及び窓口業務の負担軽減を図る。</p> <p>また、本事業を実施することでマイナンバーカードの交付率が向上するとともに、デジタル技術やAIを活用していくことで、行政手続きのオンライン化を加速させていく。</p>		
<p>各種証明書コンビニ交付</p> <p>全国のコンビニエンスストアなどに設置されているマルチコピー機（キオスク端末）に「マイナンバーカード」をかざし、暗証番号を入力することで「住民票」「印鑑登録証明書」「税務証明書」等の交付を「いつでも」「どこでも」受けられる。</p> <p>【住民票等発行サービス】 【印鑑登録証明証発行サービス】 【税証明等発行サービス】</p>	 <p>コンビニ交付のイメージ</p> 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカードの交付率向上 ②マイナンバーカード利用者の満足度向上</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービス利用件数 ②マイナンバーカード申請率</p>		

# 事業概要 【オンライン手続き及びオンライン対面窓口による住民サービスの向上】


実施地域	埼玉県小鹿野町	事業費	6,053千円
実施主体	埼玉県小鹿野町	人口	10,646人
事業概要	<p>仕事や自分の時間を削ったり、申請書の作成に手間がかかっていた手続きを、パソコンやスマートフォンなどのデバイスからオンラインで申請手続きができる仕組みを提供するほか、最寄りの庁舎から担当課へ相談や手続きのサポートができるオンライン対面窓口を提供し、庁舎間の距離を縮めることで住民サービスの向上を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」</li> <li>・マイナンバーカードを活用した本人確認「xID」</li> </ul> <p>【オンライン対面窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン対面窓口「LoopGate」</li> <li>・担当課との相談調整「LoGoチャット」</li> <li>・設備利用、相談スケジュール管理「LoGoチャットplus」</li> </ul>	<p>オンライン申請</p> <p>受付処理</p> <p>オンライン窓口</p> <p>相談サポート受付</p> <p>庁舎</p> <p>相談・手続</p> <p>相談予約確認 これから接続します</p> <p>相談予約確認依頼 手続きサポート依頼</p> <p>分庁舎</p> <p>オンライン申請</p> <p>今日はどうされましたか？</p> <p>〇〇の申請をしたいんですが…</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①オンライン申請できる手続の数</li> <li>②オンライン申請システムを通してされた申請件数</li> <li>③オンライン対面窓口サービスの利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①申請書作成に要する時間の削減</li> <li>②来庁に要する移動時間の削減</li> </ol>	



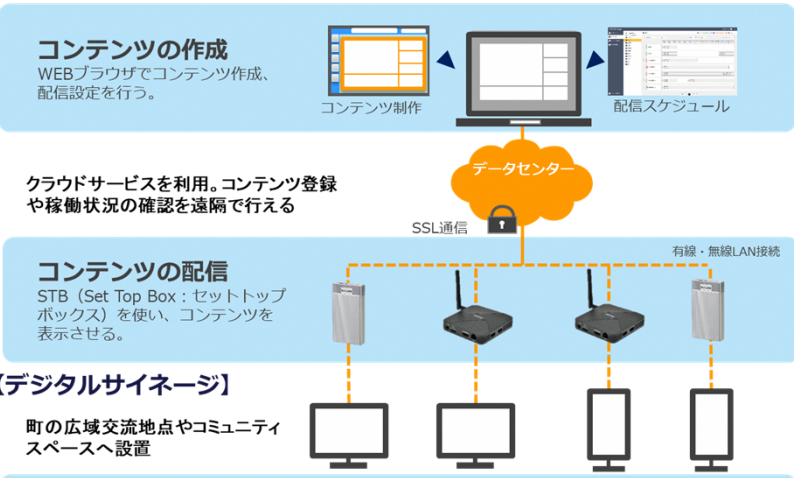
## 事業概要 【水道施設遠方監視システム整備事業】

実施地域	埼玉県秩父郡東秩父村	事業費	52,556千円（200,000千円以内）
実施主体	埼玉県秩父郡東秩父村	人口	2,561人
事業概要	<p>現在の水道施設遠方監視システムは光回線を利用しているため、災害や倒木等による回線切断リスクが生じ、浄水場や配水池等の水道施設管理体制に対して住民への不安を余儀なくされています。そこで、クラウドサービスによる新たな水道施設遠方監視システムを導入することにより、現地に行かなくてもパソコンや携帯電話で確認できる災害等に強い水道運営の構築を目指し、本整備を実施するものです。</p>		
具体サービス	<p>【水道施設遠方監視システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地に居なくてもパソコンや携帯電話から水道施設の稼働状況を確認できます。</li> <li>現状では光回線を利用し接続していますが更新後はクラウドサービスの利用に切り替えるため、サーバが不要になることや災害による回線の切断がなくなること等のメリットがあります。</li> </ul>	<p>水道施設遠方監視システム</p> <p>施設計測機器</p> <p>施設異常感知</p> <p>クラウド</p> <p>職員</p> <p>個人端末 施設異常感知</p> <p>迅速な施設対応</p> <p>情報伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水位が下がっている</li> <li>・配水流量が多い</li> <li>・残留塩素濃度が低い</li> <li>・水が濁っている 等</li> </ul>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム導入による施設異常の発生から発覚までの短縮時間</li> <li>②施設異常通知回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム導入による配水池水位低下に伴う断水の減少予定数</li> <li>②水道事業に対する満足度</li> <li>③有収率の向上</li> </ol>	

## 事業概要 【書かない窓口導入事業】

実施地域	埼玉県児玉郡神川町	事業費	7,326千円																		
実施主体	埼玉県児玉郡神川町	人口	13,126人																		
事業概要	<p>マイナンバーカードを自治体庁舎内で有効活用できる機会を創出するとともに、煩わしい手書きによる申請書作成を自動化し、簡単かつ効果的に住民サービスの向上を実現することができる申請書自動作成システムを導入します。</p>																				
具体サービス	<p>【申請書自動作成システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードに内蔵されているICチップから基本4情報を読み取り、申請書等にこれまで手書きでの記入をしていた項目を自動印刷します。また、その他の必要項目についてはタッチパネルにより簡単に選択・入力することができ、一切手書きでの記入をすることなく書類を作成することが可能。</li> <li>電源コンセントがあればどこにでも設置可能で、ネットワーク接続やサーバ設置などが不要。</li> <li>誰にでも見やすく操作しやすい画面サイズ、職員がサポートし易い両面ディスプレイなど、利便性の高い製品。</li> </ul>	 <p>電子証明書新規発行/更新 申請書</p> <p>1. 申請に必要な事項等</p> <table border="1"> <tr> <td>氏名</td> <td>行政 太郎</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>行政市行政町1-1</td> </tr> <tr> <td>電話番号</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>生年月日</td> <td>552.12.15</td> <td>性別</td> <td>男</td> </tr> </table> <p>2. 申請内容</p> <table border="1"> <tr> <td>署名電子証明書</td> <td>新規発行</td> </tr> <tr> <td>申請内容</td> <td>利用者用電子証明書 更新</td> </tr> </table> <p>3. 代替対象文字の有無</p> <table border="1"> <tr> <td>代替対象文字の有無</td> <td>無</td> <td>常用している文字</td> <td></td> </tr> </table> <p>ピッとタッチ&amp;パネル入力</p> <p>すぐ出力</p>		氏名	行政 太郎	住所	行政市行政町1-1	電話番号	( )	生年月日	552.12.15	性別	男	署名電子証明書	新規発行	申請内容	利用者用電子証明書 更新	代替対象文字の有無	無	常用している文字	
氏名	行政 太郎																				
住所	行政市行政町1-1																				
電話番号	( )																				
生年月日	552.12.15	性別	男																		
署名電子証明書	新規発行																				
申請内容	利用者用電子証明書 更新																				
代替対象文字の有無	無	常用している文字																			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①申請書自動作成システム利用者数</p> <p>②-</p> <p>③-</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①申請書自動作成システムの利用満足度</p> <p>②-</p> <p>③-</p>																			


# 事業概要 【デジタルサイネージによる地域情報発信力の強化】

実施地域	埼玉県上里町	事業費	1,493千円
実施主体	埼玉県上里町、JA埼玉ひびきの農業協同組合 他	人口	30,554人
事業概要	<p>暮らしに便利・大切な情報を掲示・発信するデジタルサイネージを、役場庁舎等の公共空間に配置し、町のイベント情報をはじめ感染症対策の呼びかけ、災害発生・公共交通の遅延などの緊急情報をリアルタイムで発信する。情報発信チャンネルの拡大を図るとともに、これまで即時的情報が届きづらかったデジタル未利用者にも、情報発信の充実を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p><b>【デジタルサイネージ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大型液晶デジタルサイネージ（SIM入り）を、人々が集うコミュニティスペース（役場・町民ホール）や町の広域交流拠点である関越自動車道上里SA周辺地区（このはなパーク上里内、JAが運営するアグリパーク上里内を想定）の来訪者の目につきやすい場所に設置。多様な地域情報を発信。将来的には、駅、地域の民間商業施設等への設置拡大を検討。</li> </ul> <p><b>【クラウド型コンテンツ管理システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サイネージに掲示するコンテンツを遠隔管理できるクラウド型コンテンツ管理システムを併せて整備し、デバイス毎の発信情報管理と充実したコンテンツ配信を行う。災害時等の一斉通報も実施。</li> </ul>	<p>サービスイメージ</p> <p><b>【クラウド型コンテンツ管理システム】</b></p>  <p>コンテンツの作成 WEBブラウザでコンテンツ作成、配信設定を行う。</p> <p>コンテンツ制作</p> <p>配信スケジュール</p> <p>データセンター</p> <p>クラウドサービスを利用。コンテンツ登録や稼働状況の確認を遠隔で行える</p> <p>SSL通信</p> <p>コンテンツの配信 STB（Set Top Box：セットトップボックス）を使い、コンテンツを表示させる。</p> <p>有線・無線LAN接続</p> <p><b>【デジタルサイネージ】</b></p> <p>町の広域交流地点やコミュニティスペースへ設置</p> <p>コンテンツの表示 地域情報や町からのお知らせ、緊急情報などを発信する</p>	
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①コンテンツの配信件数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①サイネージに対する住民満足度</p>	

# 事業概要 【空き家の利活用促進事業】

実施地域	埼玉県寄居町	事業費	3,027千円
実施主体	埼玉県寄居町	人口	32,303人
事業概要	<p>急速に進む人口減少による空き家増加に対して、有効活用（移住・定住）の促進を図るため、利活用希望者に適宜流通させる空き家のデータベース化を進める。所有者が自身の空き家所有状況を客観的に理解し、空き家状況解決に向け、民間企業が持つ空き家の相談ノウハウ・デジタル技術を活用する。所有者と利用者や関係事業者がマッチングできるデータベースを構築し、活用できる物件を流通させ、空き家の利活用促進を図る。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>【「アキカツクラウド」調査進捗データ化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あらかじめ空き家の実態把握調査を行い、調査結果に基づいた空き家情報をデータベース化し、行政担当者、民間事業者等へ公表するサービス。</li> </ul> <p>【「アキカツカウンター」相談促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データベース化した空き家情報を基に、民間事業者等へ公表できるデータベースを構築し、市場流通を図る。さらに所有者へ直接的に広報し、空き家所有者・関係者の悩み事を聞くための相談窓口を設置する。悩み事の解決はもとより、意思決定の後押しや最終的な市場流通まで伴走するサービスであり、前出のデータベースの情報を活用したアプローチや、対話した情報をデータへ付加をすること等、情報の精度アップにDXツールを活用する。</li> </ul> <p>上記2つのサービスが相互に連携することで始めて空き家活用の基盤が整備されるものである。</p> </div> <div style="width: 48%;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 空き家のデータベース化件数</li> <li>② 「アキカツクラウド」調査進捗データ化サービスの利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 空き家問題の解消数</li> <li>② 「アキカツカウンター」相談促進サービスの満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【デジタル観光推進事業】

実施地域	埼玉県寄居町	事業費	29,996千円
実施主体	埼玉県寄居町	人口	32,303人
事業概要	<p>国の認定を受けた「寄居町中心市街地活性化基本計画」に基づく、寄居駅南口周辺整備等のハード事業は令和4年度をもって完了するが、今後は街中回遊を促進するソフト事業を展開していく必要がある。また、日本百名城にも選ばれている鉢形城の遺構などをPRするコンテンツが不足している状況にある。そのため、本事業では、街中回遊性の向上および賑わい創出に資するデジタルコンテンツを製作し、町の魅力アップを図る事業を展開する。併せて、デジタルコンテンツ事業と町の地域通貨事業の連動による相乗効果を期待することができる。</p>		
具体サービス	<p><b>【デジタル観光推進事業】</b></p> <p>①中心市街地回遊促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AR等を用いた、参加型のイベントを開催。参加者にはイベントを通して町の魅力を知ってもらう。また、地域通貨を景品にすることで、町内の経済活動の活性化を図る。</li> <li>・AR等を活用し、観光スポットに自然やゆかりの文化を楽しめるコンテンツを用意。観光客の再来訪を促進し、SNSでの情報拡散を図る。</li> </ul> <p>②AR鉢形城</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AR技術を用いて、鉢形城の再現等を行うとともに、鉢形城に関するガイドを行う。</li> </ul>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①回遊促進事業の累計利用者数</p> <p>②AR鉢形城の累計利用者数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①回遊促進事業およびAR鉢形城の満足度</p> <p>②地域通貨（Yori-Ca）の連動事業の参加者数</p>	

# 事業概要 【施設予約システム】

実施地域	埼玉県大里郡寄居町	事業費	21,605千円
実施主体	埼玉県大里郡寄居町 寄居町教育委員会	人口	32,303人
事業概要	<p>窓口で紙の申請書を受付しアナログで管理をしていた町内15施設の公共施設の予約業務について、一元管理し、予約の電子申請、空き状況確認、オンラインによるキャッシュレス決済など、予約管理業務のデジタル化を推進し、住民の利便性を向上させる事業。</p>		
具体サービス	<p><b>【施設予約システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>時間場所に縛られないオンライン予約</li> <li>常に最新状況が反映される空き状況確認</li> <li>オンラインによる予約確認</li> <li>オンラインによるキャッシュレス決済</li> <li>マイナンバーカード提示による、優位な使用料</li> </ul>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタル化認知のための広報回数</li> <li>②デジタル予約を体験した住民数</li> <li>③全ての予約に占める窓口対応割合</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①利用者の継続使用度</li> <li>②開庁時間以外の予約数</li> <li>③窓口予約にかかる削減された時間</li> </ol>	

# 事業概要 【鉢形城歴史館20周年準備事業】

実施地域	埼玉県寄居町	事業費	37,631千円
実施主体	埼玉県寄居町	人口	32,303人
事業概要	<p>町では史跡鉢形城跡の第2期保存整備事業に着手中である。鉢形城歴史館は、鉢形城公園内に所在しガイダンス施設として来園者へ情報提供等を行っている。鉢形城歴史館は令和6年度に開館20周年を迎え、館内のリニューアルを計画しており、来館者の増加と公園周辺の活性化を目的とし、館内常設展示室のAR活用などのデジタルコンテンツを作成する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【鉢形城歴史館常設展示室映像コンテンツ更新業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページ構築及びグラフィック更新</li> <li>・ モバイル端末用ARコンテンツ作成</li> </ul>	 <p>QRコードを利用した情報展示+グラフィック更新</p> <p>様々なコンテンツと紐づく基本となるホームページを整備、WEBコンテンツとしてQRコードによる情報を提供、音声解説や映像解説などを盛り込む。</p>  <p>モバイル端末を利用したARコンテンツ</p> <p>既存の解説、地形図等にコンテンツを埋め込み、観光客や個人の端末を利用してAR演出を演出、観光の発展や訪れ時の楽しみなどを増やす。企業に協賛してAR演出も展開する。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①鉢形城歴史館入館者数</li> <li>②デジタルコンテンツアクセス数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①鉢形城歴史館満足度（アンケート）</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	

# 事業概要 【オンライン予約システム導入による公共施設スマート化事業】

実施地域	宮代町	事業費	17,590千円
実施主体	宮代町、民間企業（今後選定予定）	人口	33,546人
事業概要	<p>町内公共施設を横断的に検索可能なオンライン予約システムを導入する。                  オンライン予約に対応することで、これまで電話又は直接窓口に行って予約する必要のあった公共施設の利便性を向上させ、同時に施設間で利用状況や利用者の分布等を十分に共有することで、施設の有効活用に繋げていく。                  これにより、今後推進していく行政サービスのオンライン化・迅速化の一柱とする。</p>		
具体サービス	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内公共施設のオンライン予約・空き状況確認</li> <li>・施設ごと、用途ごとなど複数条件による横断検索</li> <li>・各施設からのお知らせ配信</li> <li>・施設利用料等のオンライン決済</li> <li>・PCスマホ双方から操作できる平易なインターフェース</li> </ul>	<p>The diagram illustrates the 'Public Facility Reservation System'. At the top, it shows five access methods: PC, Smartphone, Tablet, Telephone, and Counter/Service Window. Arrows from the PC, Smartphone, and Tablet point to a blue box labeled 'Online Reservation'. Arrows from the Telephone and Counter/Service Window point to a pink box labeled 'Telephone/Counter Reservation'. Both 'Online Reservation' and 'Telephone/Counter Reservation' point to a large yellow box representing the 'Public Facility Reservation System'. Inside this yellow box, there are three sub-sections: 'Facility Reservation', 'Lecture/Classroom Reservation', and 'Payment of Fees'. Below the yellow box are two smaller boxes: 'User Management' and 'Usage Collection'. At the bottom, two green boxes labeled 'Town Staff' and 'Facility Managers' have arrows pointing up to a pink box labeled 'Management/Collection', which in turn has arrows pointing up to the 'Usage Collection' box within the system.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公共施設のオンライン予約割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設利用者の満足度</p>	



# 事業概要 【学校と地域の連携力強化を図るためのデジタル化推進事業】

実施地域	宮代町内各小・中学校	事業費	97,135千円
実施主体	宮代町教育委員会	人口	33,500人
事業概要	<p>・学校の更なるデジタル化を推進し、きめ細やかな教育を実施することで誰一人取り残されることなく「未来を拓く、心豊かでたくましい児童生徒の育成」を実現させます。</p> <p>・デジタルを活用した学校と保護者間の連携を強化し、個別最適な教育環境を提供できるように取り組みます。</p>		
具体的な事業内容	<p>校務支援システムを中心として、保護者・地域と学校、教育委員会が連携をとることで、児童生徒に最高の教育環境を提供していくことを目的としています。</p> <p>大きな目的として、「デジタル化を推進することによる保護者・地域との連携強化」を目指します。</p> <p>児童生徒の情報を校務支援システムの機能に集約させて、児童生徒の情報の一元化させます。</p> <p>また、保護者・地域との連携強化として、校務支援システムと連携した連絡アプリを導入することで、迅速に密な連絡を取ることができるようにし、児童生徒が不安を感じることなく学校生活を送れるようにしていきます。</p> <p>保護者と学校、教育委員会が連携することで、児童生徒に関わる時間を増やし、地域に見守られながら児童が成長していける環境づくりを実施していきます。</p>	<p>教育委員会、学校、家庭・地域を双方向につなぐ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①保護者・地域と学校の連携の強化</p> <p>②児童生徒とのコミュニケーションの強化</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童生徒の学級満足度の向上</p> <p>②児童生徒の元気な環境づくり</p>	

## 事業概要 【ネット町役場整備事業】

実施地域	埼玉県杉戸町	事業費	18,637千円
実施主体	埼玉県杉戸町	人口	44,205人
事業概要	<p>住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書交付や引っ越し、子育て、介護に関する申請・届出など、様々な手続きがある。これらの手続きのうち、スマートフォンパソコン、タブレット端末を使うことで、役場に来庁することなくオンラインで出来る手続きを、見やすく、探しやすく整理したウェブサイトを構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>○町役場に来庁することなく、ネット町役場にアクセスし、必要な行政手続きを完了できる。</p> <p>○オンラインで手続きを体系的に整理し、町民が必要な手続きに速やかにアクセスできる環境を構築する。</p> <p>○デジタル機器に不慣れな方でも操作しやすいユーザーインターフェースの設計を行い、町民がデジタル化の利便性を実感できるものとする。</p>	     	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>ネット町役場で公開する手続き・サービス数</p> <p>ネット町役場トップページ閲覧数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>ネット町役場利用満足度</p>	